

中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第2回）配布資料

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/128/siryo/1412213_00001.htm

記事ページ本文

現在位置

トップ

>

政策・審議会

>

審議会情報

>

中央教育審議会

>

初等中等教育分科会

>

学校安全部会（第13期）

> 中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第2回）配布資料

中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第2回）配布資料

1．日時

令和8年9月25日（金曜日）13時00分～15時00分

2．場所

オンライン（Zoom利用）

3．議題

コミュニティ・スクールの仕組みの活用について

校務DXや先端技術の活用について

4．配付資料

00【議事次第】学校安全部会（第2回）(PDF:55KB)

01【資料1】コミュニティ・スクールの仕組み及び校務DXや先端技術の活用について (PDF:3.6MB)

02【資料2】竹原委員による発表資料 (PDF:1.2MB)

03【資料3】木田委員による発表資料 (PDF:8.8MB)

04【資料4】学校安全部会の日程（案）(PDF:79KB)

05【参考資料1】第13期中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会委員名簿 (PDF:120KB)

06【参考資料2】第4次学校安全の推進に関する計画の策定について（諮問）(PDF:206KB)

07【参考資料3】第4次学校安全の推進に関する計画の策定について（概要）(PDF:202KB)

08【参考資料4】第3次計画フォローアップを踏まえた第4次計画の検討に向けた課題について (PDF:204KB)

PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。

Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。

（総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）

ページの先頭に戻る

文部科学省ホームページトップへ

中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第2回）

議事次第

1. 日 時 令和8年9月25日（金） 13:00～15:00

2. 場 所 オンライン

3. 議 事

（1）コミュニティ・スクールの仕組みの活用について

（2）校務DXや先端技術の活用について

（3）その他

4. 配付資料

資料1 コミュニティ・スクールの仕組み及び校務DXや先端技術の活用について

資料2 竹原委員による発表資料

資料3 木田委員による発表資料

資料4 学校安全部会の日程（案）

参考資料1 第13期中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会委員名簿

参考資料2 第4次学校安全の推進に関する計画の策定について（諮問）

参考資料3 第4次学校安全の推進に関する計画の策定について（概要）

参考資料4 第3次計画フォローアップを踏まえた第4次計画の検討に向けた課題について

学校安全部会（第2回） コミュニティ・スクールの仕組み及び 校務DXや先端技術の活用について

令和8年 9月25日

総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室

学校安全の推進に関する組織体制の整備と地域等との連携について ～複雑化・多様化する課題に対応するための、実効的・持続的で安全・安心な学校づくりに向けて～ 審議のまとめ

令和7年3月3日

1.これまでの議論

○ 学校の努力だけでは防止できない事案（地震などの自然災害、不審者侵入事件、弾道ミサイル発射等の国民保護に関する事案等）の顕在化

○ 学校安全に関する課題の複雑化・多様化

- 実効的・持続的な学校安全の取組を組織的に推進する必要
- セーフティプロモーションスクール^{*1}の考え方を取り入れた取組の充実
- コミュニティ・スクール^{*2}の仕組みの活用を含む地域との連携・協力の必要性
- 学校安全計画・危機管理マニュアルを見直すサイクルの構築が必要

^{*1}学校安全について組織的・計画的に地域等と連携し、実践・改善を継続するものとして認証された学校

^{*2}地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に規定する学校運営協議会を置く学校

地域や関係機関等との連携・教職員及び校内組織体制について検討・整理

2.地域や関係機関等との連携体制の整備

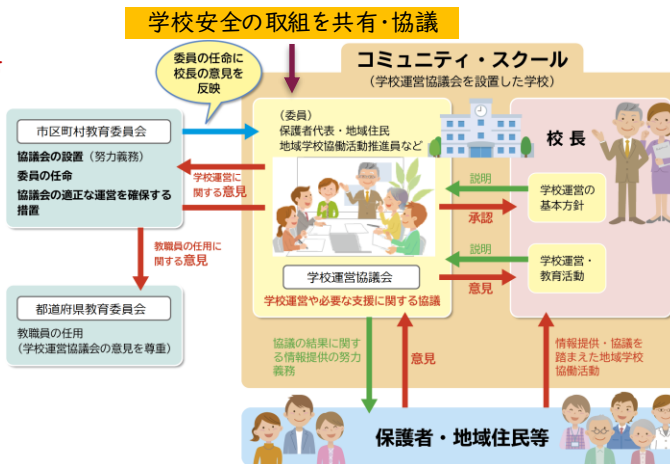
- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の仕組みを最大限活用
- 「安全教育」「安全管理」の充実の観点から連携の充実を図る
 - 「学校安全計画」「危機管理マニュアル」を学校運営協議会等の場で共有し、協議を行う

○ 自然災害や犯罪被害は地域においても共通の課題

- 自治体の防災・安全担当部局や警察・消防等も交えた取組の推進

○ 地域や関係機関・団体との連携を強化、外部評価や改善を継続

- セーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れた学校安全の推進



※学校運営協議会未設置校や国立・私立学校でも地域や関係機関等が関わる既存の会議等を活用して学校安全について協議していくことが有効

3.学校安全の中核を担う教職員及び校内組織体制の整備・充実

○ 学校安全の校内組織体制の整備・充実を図る

- 学校安全を学校経営方針の柱に位置付ける
- 校長等の管理職のリーダーシップの下、校務分掌に中核を担う教職員を位置付けつつ、全ての教職員で取り組む校内組織体制を構築する
- 中核を担う教職員には、学校内外との連携・調整機能充実のための「新たな職」の動きを踏まえつつ、中堅層の教師を充て適切な処遇等について検討
- 学校の設置者は各学校の組織体制整備を支援する
- 各教職員に求められる役割及び資質能力を整理
- 教師の負担軽減のため、地域の多様な関係者等と効果的な連携を図る



全ての教職員

- ・学校安全の重要性の理解、推進するための課題の認識
- ・各自の役割に係る取組とマニュアル等見直しへの参画、安全教育の実施
- ・事故の未然防止に関する安全管理、事故等発生時の対応の実施 等

校長等の管理職

- ・学校経営に学校安全を位置付け、学校安全の方針を示す
- ・事故の未然防止、発生時における安全確保のリーダーシップ
- ・校内組織体制及び、家庭・地域・関係機関等との連携体制の整備 等

中核を担う教職員

- ・校内組織の円滑な機能、取組の効果を上げる調整・指導・助言
- ・実効性のある学校安全計画・危機管理マニュアルの策定・見直し
- ・校内研修の企画・実施、外部機関との連絡調整の窓口 等

4.教職員の学校安全に関する資質能力の向上とそれを支える環境整備

○ 各教職員が、できるだけ速やかに必要な資質能力を習得したり、学校安全の諸課題への対応能力を身に付けられるようにする必要

- 教職員の負担を軽減しつつ、効率的・効果的に学べるよう、オンライン・オンデマンド形式や実習・演習形式を適切に組み合わせた研修を充実

○ 校長等の管理職のリーダーシップの下、中核を担う教職員が中心となって、計画的かつ着実な研修・訓練等を実施する必要

- 学校安全に関する研修の教員研修計画への位置付け、法定研修での取り扱い、研修受講履歴の適切な記録、教員養成における学修の充実

※国立・私立学校に対しても、積極的な情報提供や研修の機会の提供等を通じて、地域全体での資質能力の向上や連携体制の強化を図る必要

背景・課題

昨今、児童生徒の尊い命が事件・事故により失われる事案が後を絶たないことに加え、**鳥獣被害等により児童生徒や地域、保護者の負担が増加**している状況を踏まえ、学校内外や通学路における子供の安全を確保するため、**スクールガード・リーダー等の増員による見守り活動の充実、スクールガード等のボランティアの養成・資質向上の促進、警察・保護者・PTA等との連携による見守り体制の一層の強化**など、必要な体制整備が求められている。

事業内容

補助事業（補助率：国1/3、都道府県・市町村各1/3 ※市町村直接実施の場合2/3負担）、
実施主体：都道府県及び市町村、平成17年度事業開始

スクールガード・リーダー等の育成支援

- スクールガード・リーダーの資質を備えた人材（警察官OB・OGや教職員OB・OG、防犯の知識を有する者等）を継続的に確保するための**育成講習会の実施**を支援
- 通学路の見守りを担うスクールガードや、学校の安全点検等に参画するボランティアが必要な知識等を身に付けるための**養成講習会の実施**
- 活動の参考となる資料の作成や配布することによる見守りの質の向上

スクールガード・リーダーによる学校内外や通学路の巡回指導等の実施に対する活動支援の拡充

- スクールガード・リーダーによる指導助言や、各学校を定期的に巡回するために必要な**謝金、旅費等の補助**
- 学校等の巡回活動等を円滑にするためにスクールガード・リーダーの**連絡協議会等の開催**を支援

スクールガード・リーダー育成講習会やスクールガード養成講習会の開催に係る経費を補助し、**見守りの人材確保と質の向上**



スクールガード・リーダーがスクールガードに対して、**見守り活動・警備上のポイントや不審者対応等について指導・助言**

登下校の見守り強化

- 「登下校防犯プラン」等に基づく、登下校時のパトロールや地域の連携の場構築など**防犯活動への支援**
- 子供の見守り活動に係る**帽子や腕章などの消耗品費、ボランティア保険料の補助**

クマ出没地域における児童生徒等の安全確保に対する支援（600百万円）【新規】

- クマ出没地域における通学路の安全確保のため、**スクールバス等の運行等にかかる費用を支援**
- 児童生徒への貸与も含めた登下校見守りボランティアの**クマ対策に必要な物品**（例：クマ鈴、クマホン、クマスプレー等）に係る経費を支援

[補助率] 国1/2、市区町村1/2

※市区町村負担分には地方交付税措置を要望

[補助対象経費]

- ・スクールバス運行委託費
- ・スクールタクシー運行委託費
- ・通学路におけるクマ出没危険個所の安全確保に要する経費
- ・クマ対策に必要な消耗品又は携行品 等

地域ぐるみで子供の安全を守る体制構築

スクールガード・リーダー、スクールガードについて

スクールガード・リーダー(地域学校安全指導員)	スクールガード(学校安全ボランティア)
警察官OB・OG、教職員OB・OG、見守り活動の経験が豊富な方など	保護者、PTA会員、自治会員、敬老会員など
<u>適宜、スクールガード等の活動に同行し、具体的な場面に応じてスクールガード等を指導</u> ・学校安全体制等の安全点検の指導と評価 ・学校内外や通学路等で子ども達を見守るスクールガード(学校安全ボランティア)に対する指導と助言 ・通学安全マップの作成指導 ・スクールガード養成講習会における指導・助言 ・学校安全推進委員会等への参画	<u>日常的に学校安全に関し、具体的な取組を実施</u> ・児童等の登下校時の見守り活動 ・学校内外の施設・設備等の見回り ・通学安全マップの作成協力 ・スクールガード養成講習会への参加
学校安全体制の指導・助言・スクールガードに対する指導	主に、児童生徒等の登下校時に、スクールガード自身が参加できる時に参加できる時間だけ見守り活動を実施

スクールガード・リーダーの活動（一例）



- ◇報告書をまとめ月末に教育委員会に報告
- ◇研修会等で活動報告

学校と地域等との連携について



● 学校の体制について

学校における危機管理に関する組織体制については、各学校の実情に応じて、想定される危険等を明確にし、事前、発生時及び事後の危機管理に応じた体制を、家庭・地域・関係機関等と連携し、必要に応じて教育委員会のサポートを受けながら整備しておく必要がある。（「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」P110）

● 家庭・地域・関係機関との連携

学校が抱える課題が複雑化・多様化しているが、教職員がそれら全てを担うことは困難である。また、事件・事故、自然災害などは、児童生徒等が学校にいる時間帯だけではなく、家庭や地域にいる間に発生する可能性も高く、日頃から家庭や地域全体で備えをしておく必要がある。これらのことから、家庭や地域と連携・協働した教育活動の推進が不可欠である。特に、平素からの学校と家庭・地域との関係づくりが非常時に児童生徒等の命や安全を守ることにつながることも、児童生徒等の安全に関する課題について家庭・地域・関係機関等が連携・協働できるよう体制を構築し、それぞれの責任と役割を分担しつつ、学校安全に取り組むことが必要である。（「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」P111）

● 連携体制づくり

連携体制づくりについては、例えば、学校運営協議会制度の活用や地域学校協働活動推進員と連携して地域学校協働活動を推進する中で、学校安全の観点を組み入れた学校運営や地域ぐるみで防犯・交通安全・防災等の取組を行うことや、地域学校安全委員会や学校警察連絡協議会、地域の交通安全や防犯に係る様々な協議の場等の設置・活用により、地域の関係者との情報共有や意見交換を日常的に行うことが必要である。（「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」P111）

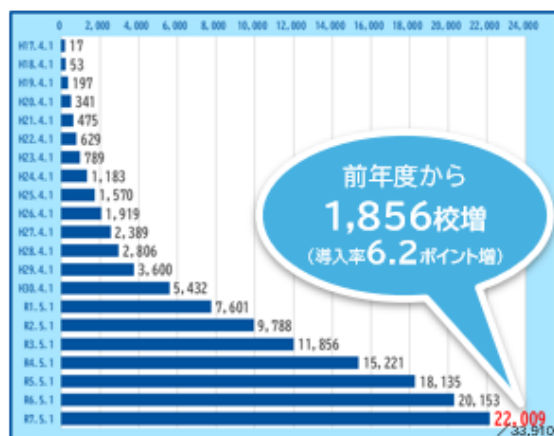
学校と地域等との連携について

コミュニティ・スクールの導入状況 -学校数-

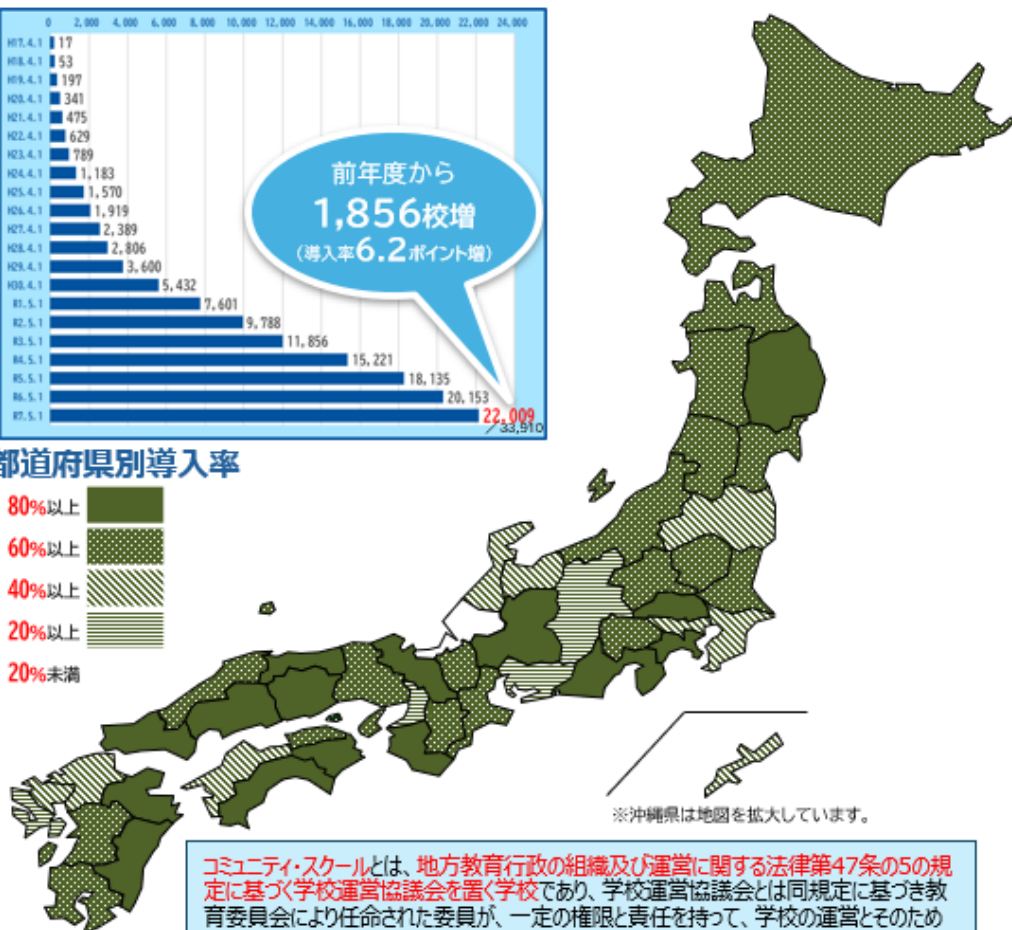
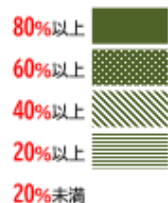
令和7年5月1日
時点

コミュニティ・スクールを導入している学校数：**22,009**/33,910 校
(学校運営協議会を設置している学校数)
全国の公立学校のうち、**64.9%**がコミュニティ・スクールを導入

全国のコミュニティ・スクールの数



都道府県別導入率



コミュニティ・スクールとは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく学校運営協議会を置く学校であり、学校運営協議会とは同規定に基づき教育委員会により任命された委員が、一定の権限と責任を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関のことです。

校種別導入校数の推移

幼稚園

388/2,085園



義務教育学校

206/254校



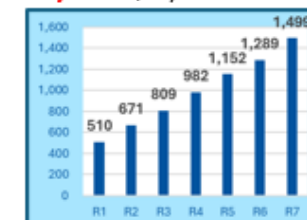
小学校

12,979/18,073校



高等学校（中等教育学校含む）

1,499/3,458校



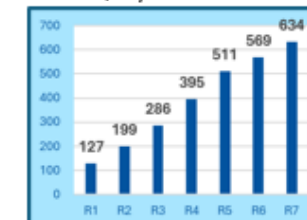
中学校

6,303/8,906校



特別支援学校

634/1,134校

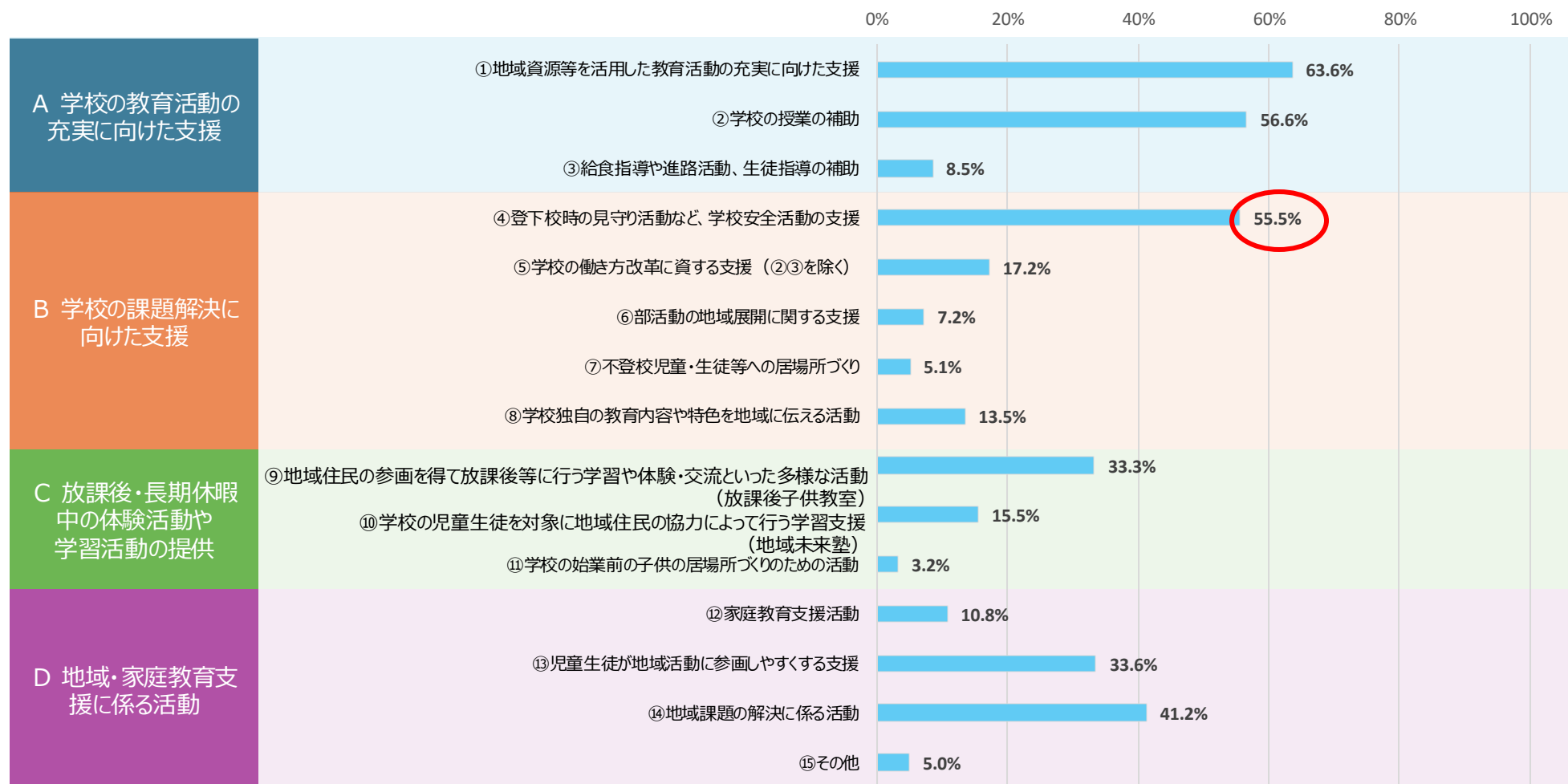




地域学校協働活動の実施状況

令和7年5月1日
時点

- 学校ごとに、令和7年度内に実施及び令和7年度内に実施を計画している地域学校協働活動を調査。
- 『地域資源等を活用した教育活動の充実に向けた支援』や『学校の授業の補助』、『登下校時の見守り活動など、学校安全活動の支援』については、教育委員会で把握可能な学校のうち、半数以上の学校で地域と連携して実施されている。



※ ①～⑮の割合は、「把握していない・実施していない」の回答を除いた学校数を母数として算出しています。

■ 調査対象学校数（n=24,648）

（「令和7年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査の結果（概要）補足資料」より抜粋）

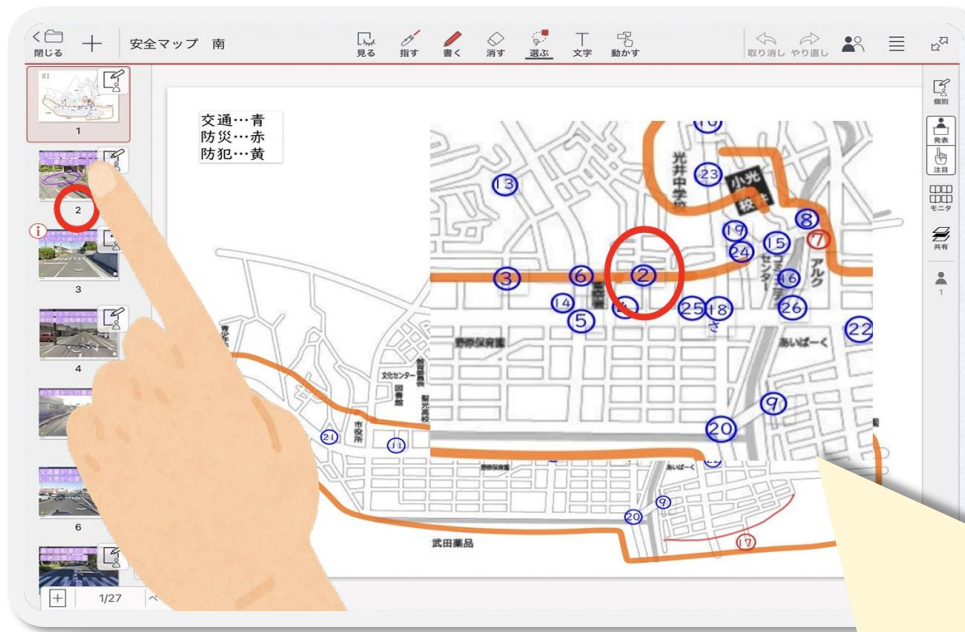
地域と連携した取組事例①

● 学校、家庭、地域で協働した安全マップ作成

小中学生が通学中（例えば合同集団登校などにおいて）にタブレット端末で写真を撮影し、気づきを入力。
地域住民からも危険箇所等についての情報を提供してもらい、連携して **デジタル安全マップ** を作成。



小中学生



地域住民

地域と連携した取組事例②

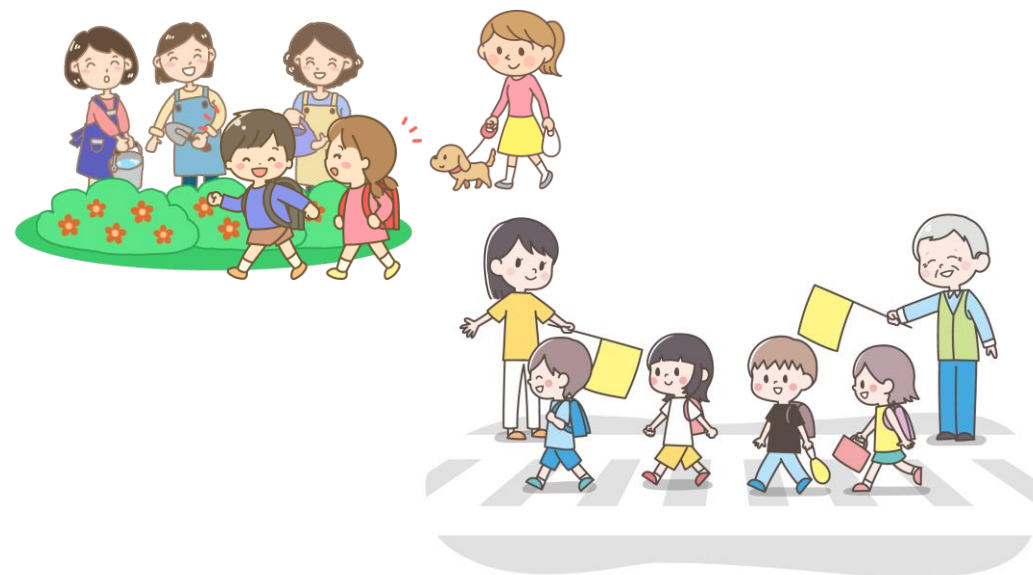
● 「地域住民」の協力を得て実施する安全点検の持続可能な取組

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と連動させた学校支援ボランティア（人財バンク）の専門部「安全サポート部会」に所属する地域住民等が安全点検を実施。学校支援コーディネーターが、人財バンク（地域住民）の協力を得るなどにより持続可能となり、教職員の負担軽減にもつながっている。また、教職員にはない視点で点検してもらえることで、学校安全の質の向上につながっている。（「学校における安全点検要領」より抜粋）

● 組織的取組による安全管理の充実に係る取組

P T A や地域の住民に協力を仰ぎ「子ども見守り隊」を結成。

ながら見守りを主体としたボランティアを募集し、拠点校区において20名が参加。登校時間に合わせ、犬の散歩や花の水やり等を自主的にしていただくことで、地域とのつながりも生まれ、児童から地域の方へ挨拶をする場面も見られた。（令和7年度学校安全総合支援事業成果報告書より抜粋）



「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る取組事例



● 地域の交通安全・防災の取組

生徒、保護者や地域ボランティアと協働し「まいばらいおん」「まいばらぼうや」などのオリジナル飛び出し坊やの制作・設置や、交通見守りの実施。また、市の防災訓練の会場として学校の中庭にある農園のかまどベンチを活用し、防災危機管理課などの関係機関とも協力して防災訓練を実施。（「令和6年度「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰被表彰取組 事例集」P49滋賀県米原市）

● 安心・安全な地域・学校づくり

★「安心・安全マップの見直し活動」を実施。

事前に児童の夏休みの自主的な「身近な危険個所調査活動」への動機付けとなる動画を制作した。また、自治会単位での危険個所発表・現地指導、掲示用の大型マップ作成等では、地域学校協働活動（新潟市における地域と学校パートナーシップ事業）のネットワークを活用し、多くの保護者・地域住民が参画し実施した。

★地域の防災士、自治会、PTA等の参画を得て、「身近な防災体験活動」を実施。（「令和6年度「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰被表彰取組 事例集」P104 新潟県新潟市）



「安心・安全マップ」活動前動画制作



取組のまとめとして改訂されたマップ

デジタルの活用について



● 効果的な安全教育の手法

安全教育の効果を高めるためには、危険予測の演習、視聴覚教材やデジタル教材、タブレットの活用、地域や校内の安全マップづくり、学外の専門家による指導、避難訓練や応急手当のような実習、誘拐や傷害などの犯罪から身を守るためにロールプレイングを導入するなど様々な手法を適宜取り入れることが大切です。そして、児童生徒等が安全上の課題について、自ら考え主体的な行動につながるような工夫が必要です。

(「指導参考資料集『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育の展開』P10)

● モデル地域での取組

「学校安全総合支援事業（学校安全推進体制の構築）」において、以下の観点でモデルとなる取組を実施。

- ① カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた安全教育の充実児童生徒等の安全に関する資質・能力を育むため、教科等横断的な視点での学校安全計画の改善を行う。学校安全計画に基づく系統的な安全教育を実施し、効果の検証及び評価を一連の取組として行う。
- ② 組織的取組による安全管理の充実教職員のみならず保護者、地域住民等と児童生徒等の安全管理に関する取組や対策（危機管理マニュアル等）を共有するとともに、訓練や協議等を踏まえ、適宜見直しを図る。
- ③ セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考にした地域の学校安全関係者（有資格者等）、関係機関・団体との連携地域特性等を適切に理解して、効果的な学校安全の取組を進める。
- ④ 大学や関係機関・団体、外部有識者による専門的知見の活用と指導助言事件事故の未然防止や自然災害の激甚化への対応、クマ被害対策などの獣害への対応、道路交通法の改正等（自転車に対するいわゆる「青切符」制度の導入を含む）に対応できるよう、様々な教育資源や学校安全に関する専門的知見を活用し、学校安全に係る取組の向上を図る。
- ⑤ 効果的な安全教育の実施体験活動を通じた学びや、**デジタル技術等を活用した安全教育**を実施し、効果の検証及び評価を行い、教育手法の改善を図る。
- ⑥ P D C A サイクルに基づく検証・改善訓練等を踏まえた評価に基づく危機管理マニュアル及び学校安全計画についての見直し等を行い、学校安全に係る対策の改善・充実を図る。

学校安全の推進に向けた課題

- ・学校において様々な計画やマニュアルが作成されているが**実効的な取組に結び付いていない**。
- ・地域、学校設置者、学校教職員の学校安全の**取組内容や意識に差がある**。
- ・東日本大震災の記憶を風化させることなく、今後発生が懸念される大規模災害に備えた**実践的な防災教育を全国的に進めていくことが必要である**。
- ・地域の多様な主体と連携・協同し、**子供の視点を加えた安全対策**を推進する必要がある。

「第3次学校安全の推進に関する計画」（令和4年3月閣議決定）に基づく取組を推進

1.組織的取組	2.関係機関との連携	3.安全教育	4.安全管理	5.横断的事項
・学校安全計画のPDCAサイクルの確立 ・学校安全に係る中核的職員の育成配置	・コミュニティスクール等の仕組みの活用 ・関係機関と連携した通学時の安全確保や防犯対策	・地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育 ・体験活動やデジタル技術を活用した安全教育 ・幼児期、特別支援学校の取組の推進	・子供の視点を加えた安全点検 ・重大事故の予防のためのヒヤリハット事例の活用	・学校安全情報の見える化 ・通学路の安全対策等の好事例の実情把握 ・設置主体（国公立）に関わらない取組の推進 ・学校安全を意識する機会の設定（「学校安全の日」等）

セーフティプロモーションスクール（SPS）の考え方※を取り込み、全国的に学校安全を推進していく。

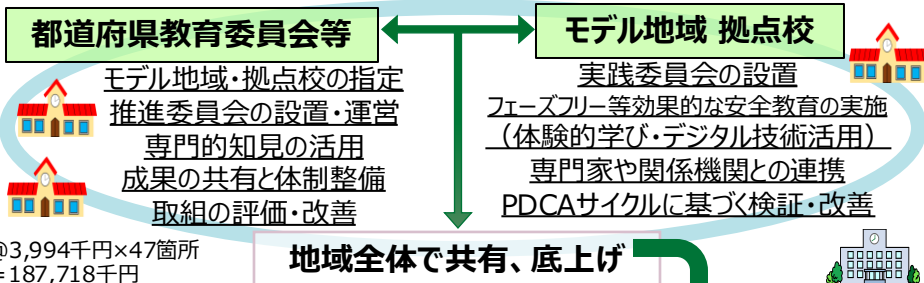
※安全教育・安全管理・組織活動に係る計画の策定、安全担当中核教員の設置、関係機関との連携、評価改善の実施など、継続的に学校安全に取り組む。

実践

●学校安全推進体制の構築 R8予算額 188百万円(188百万円)

【都道府県・指定都市教育委員会への委託事業、平成24年度事業開始】

計画に基づくモデル的取組を各地域で実施し、その事例、成果等を地域全体で共有。地域全体の学校安全の底上げと裾野の拡大を図る。



(新規)●学校安全フェスタ(仮)の開催 R8予算額 2百万円

学校安全の先進的な事例について、学校関係者や児童生徒による発表を行い、全国に発信する。
@2,493千円×1団体＝2,493千円

研修・共有・展開

●学校安全に係る専門性向上支援 R8予算額 27百万円(27百万円)

【民間企業等への委託事業、令和4年度事業開始】

各学校（国公立・私立含む）に対し、学校安全に係る研修の実施、専門家の派遣等様々な支援を行い、全国の学校の安全の推進を図る。

SPSの考え方を取り入れた学校安全実践力向上セミナー等の開催

- ・学校設置主体の別を問わず学校安全推進のためのセミナーを開催
例）防犯・事故対応等テーマ別オンラインセミナー 危機管理マニュアル見直しセミナー

専門家等の派遣

- ・学校安全計画や危機管理マニュアルを見直すための専門家からの助言等
- ・各学校の安全点検・事故対応の高度化に資するよう、各地域への専門家派遣等を実施

学校安全指導者研修会の開催

- ・各地域における学校安全に関する研修講師等となる者が、効果的な研修会を実施するために必要な知識などを習得できるよう、各地域における研修会の質を向上

@26,915千円×1団体＝26,915千円

評価・改善

●学校安全のモデル的取組に関する実態調査 R8予算額 19百万円(19百万円)

SPS認証校及び自治体モデル地域拠点校を対象に、SPSサポーターをはじめとした学校安全における児童生徒の主体性を育む取組、実践を調査研究する。優良事例や共通する取組・成果・課題を整理・分析し、研修会等に活用していく。調査研究した内容を整理し、全国的に共有することで、各地域での、子供の主体性を育む学校安全に関する取組の質のさらなる向上を図る。

@19,032千円×1団体＝19,032千円

※ その他諸経費（ポータルサイト管理費・全国連絡協議会運営費等（5百万円（前年度 5百万円））

（担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）

デジタルの活用状況①



● 各学校での活用状況

調査回答のあった学校約38,000校のうち、65.4%の学校は安全教育に何らかのデジタル技術を活用している。

表16-③-1. 全国の学校

	調査対象校	何らかの学校を 実施して いる安全教	活用したデジタル技術(複数回答可)				活用していない
			児童生徒 端末等 の活用	VR・AR	従来紙で 作成した 資料・資	その他	
合 計	38,171	38,046	19,781 52.0%	1,092 2.9%	7,388 19.4%	1,201 3.2%	13,158 34.6%
幼稚園	4,325	4,264	120 2.8%	56 1.3%	416 9.8%	229 5.4%	3,436 80.6%
幼稚園型認定 こども園	864	852	43 5.0%	11 1.3%	99 11.6%	26 3.1%	674 79.1%
小学校	17,981	17,961	11,399 63.5%	623 3.5%	3,727 20.8%	557 3.1%	4,248 23.7%
中学校	9,199	9,186	5,488 59.7%	235 2.6%	1,891 20.6%	196 2.1%	2,654 28.9%
義務教育学校	230	230	163 70.9%	14 6.1%	44 19.1%	6 2.6%	45 19.6%
高等学校	4,395	4,377	1,855 42.4%	94 2.1%	846 19.3%	113 2.6%	1,867 42.7%
中等教育学校	51	51	31 60.8%	1 2.0%	10 19.6%	2 3.9%	14 27.5%
特別支援学校	1,126	1,125	682 60.6%	58 5.2%	355 31.6%	72 6.4%	220 19.6%

(上段:件数、下段:構成比※活用したデジタル技術については、安全教育等を実施している学校に対する割合)

(学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査結果(令和5年度実績)より抜粋)

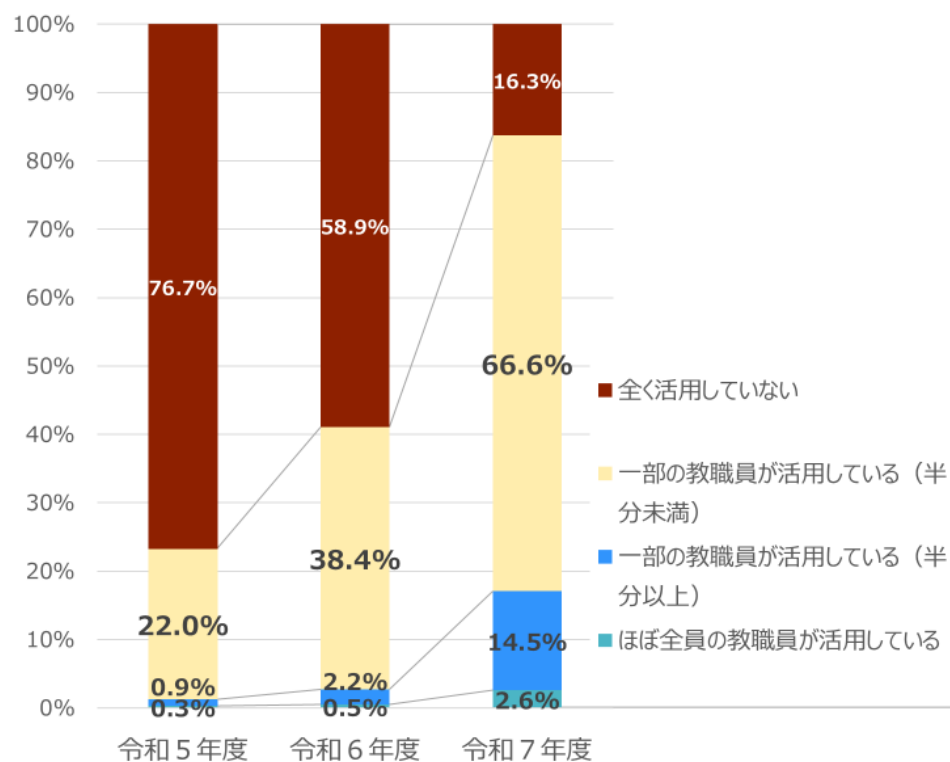


校務における生成AIの利活用の状況

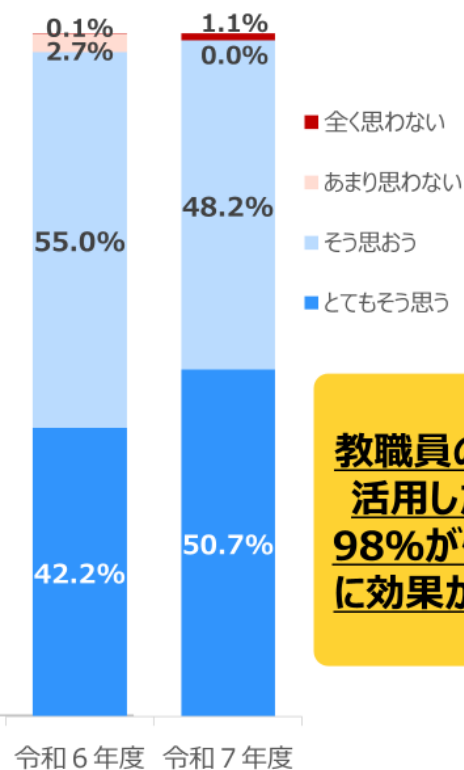
- 教職員の校務における生成AIの利活用は広がりつつあるものの取組は道半ば。生成AIを活用した学校で、働き方の改善に効果があったと思う学校が 98% と非常に高い割合。

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～[確定値]

「初等中等教育段階における生成AIの利用に関するガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。



校務DXに取り組んだことで教職員の働き方の改善に効果があったと思うか
※一部の教職員が活用している（半分以上） ほぼ全員の教職員が活用しているという回答者への質問



**教職員の半数以上が
活用した学校のうち
98%が働き方の改善
に効果があったと実感**



校務DXの取組が進まない要因（学校）

校務DXの取組が進んでいない項目について、取組が進まない要因

※学校に対し、すべてのチェックリストの項目のうち取組が進んでいないものについて、取組が進まない要因を尋ねたもの（複数回答）

取組の実施について学校内で検討する時間がない	39.9%
環境面・ルールは問題ないがICT活用に対して不安がある	33.0%
教育委員会により環境面（ツール・セキュリティ等）が整備されていない	27.4%
環境面・ルールは問題ないがICT活用が苦手・ICT活用に否定的な教職員が多い	26.7%
取組の実施について学校内に検討する人材がいない	19.8%
取組の実施について何から着手したらいいのかわからない	18.8%
環境面は整備されているが教育委員会によりルールが整備されていない	12.4%
取組の実施について教育委員会によるルールで禁止されている	8.8%
取組の実施について学校独自のルールで禁止している	3.7%
その他	10.5%
取組が進んでいない項目はない	9.9%

※複数回答のため、総和は100%とならない

「その他」の主な要因

- ▶ 対面による児童生徒のコミュニケーションの機会が少なくなることを懸念する教職員がいる。
- ▶ I C T が得意な一部の職員の負担が増えることが懸念される。
- ▶ 実現するための具体的な方法の検討に要するコストを踏まえると、一定の省力化が期待できてもデジタル化に踏み切れない。

デジタルの活用事例①



● 安全教育での取組事例

学校安全総合支援事業において、モデル的な取組として、以下のような安全教育を実施する学校もある。

バーチャル体験を活用した防災教育



VR(バーチャル・リアリティ／仮想現実)技術を活用し、西日本豪雨時の河川増水や土砂災害、洪水の被害状況を疑似体験。現実では体験不可能な危険な空間を安全に再現し体感する学習を実施。

仮想空間を活用した防災教育



「3D都市データ」、「浸水想定区域図」等を組み合わせ、自分が住んでいる街が浸水した仮想空間の中をPC上で自由に散策し、浸水危険度やハザードマップの理解を進め、災害をより自分事として考えイメージを深める学習を実施。

デジタルの活用事例②



● 安全管理での取組事例

安全点検のDX化

<二次元コードの例>



<点検の様子>



普段の授業でも活用するソフトウェアを用いて回答フォームを用意しておき、学校内の点検箇所に貼られた二次元コードをタブレット等で読み取ったうえで、記入や写真撮影を行うことで情報の集約や管理を実施

(「学校における安全点検要領」より整理)

2026年9月25日
第2回 学校安全部会

コミュニティ・スクールを活用した 学校安全

竹原和泉

文部科学省総合教育政策局CS推進名誉マイスター
NP0法人まちと学校のみらい代表理事



Why

なぜ、学校と地域が連携・協働するのか？

子どものみらいのために



●

学校・家庭・地域・・・

社会総がかりで子どもにかかわる

「おらがまちの学校」

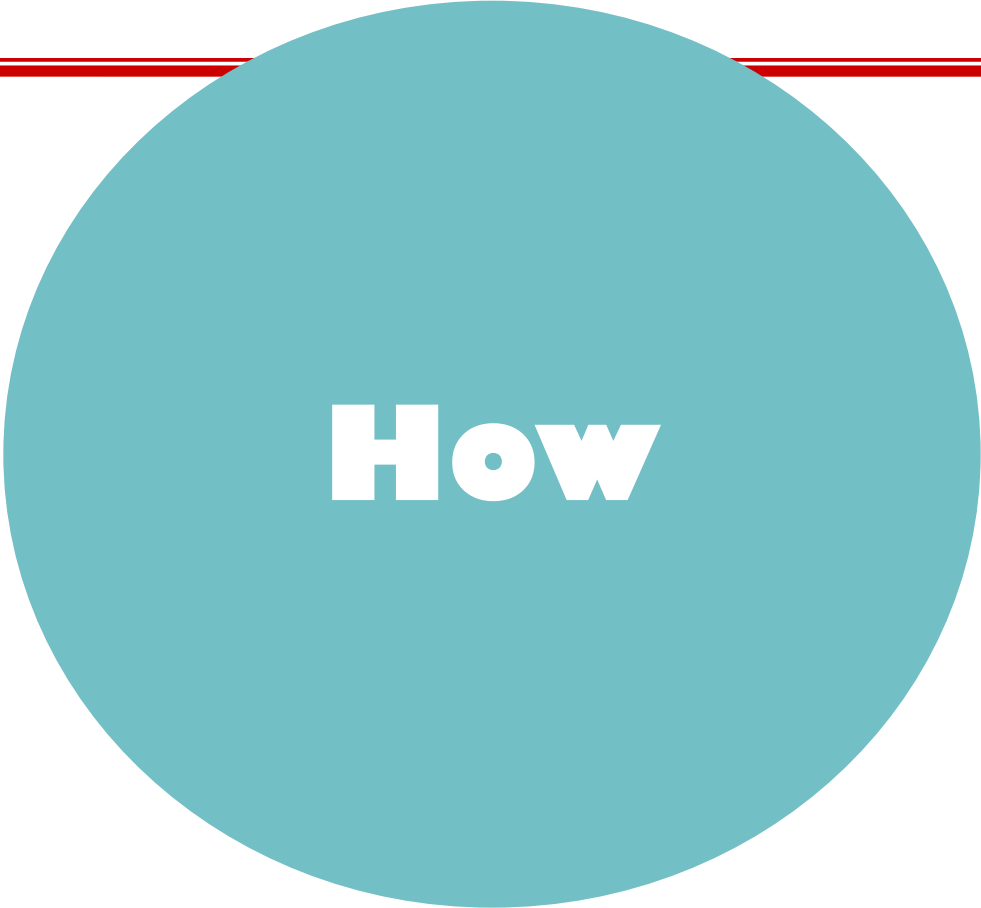
新しい視点

個別最適な教育
社会に開かれた教育課程
GIGAスクール
学校安全
働き方改革 等

持続可能な仕組みにする



コミュニティ・スクール
と地域学校協働活動の一体的推進



How

どんな仕組みですすめるのか

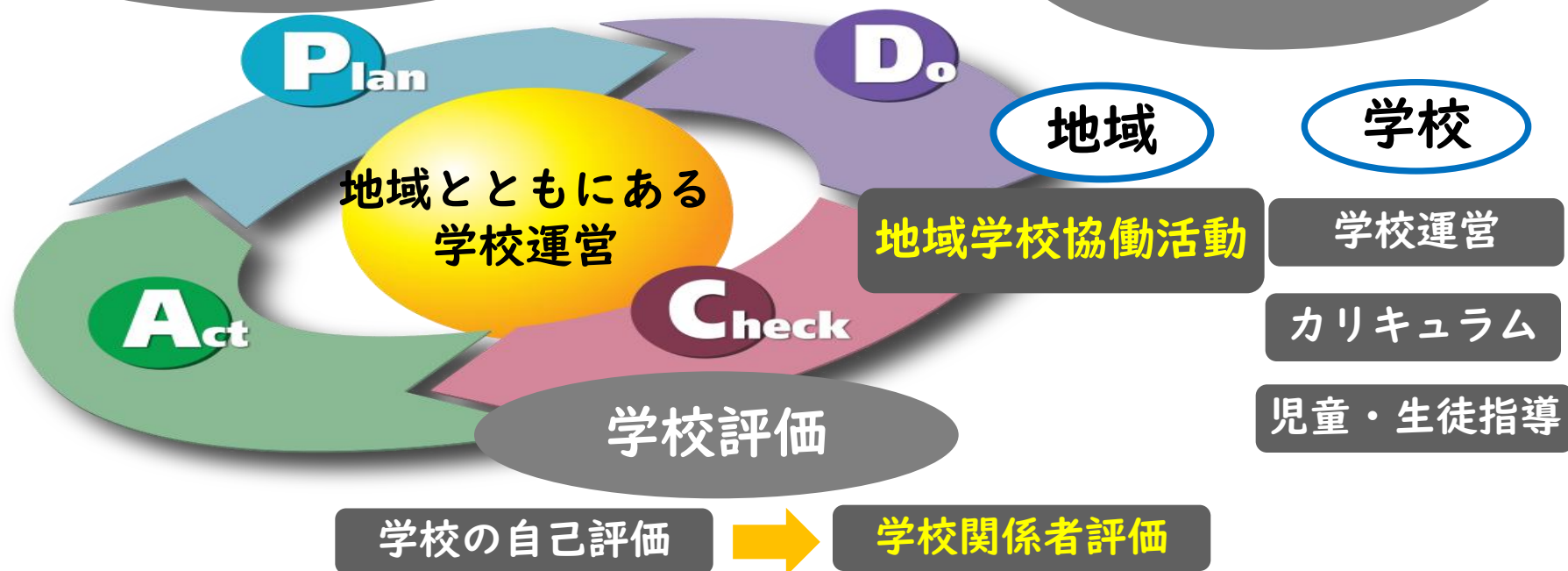
コミュニティ・スクール

(学校運営協議会を設置した学校)

学校運営協議会

学校運営について協議

協議に基づいて
アクション



学校運営協議会の主な役割

- 学校運営に関する基本的な方針の承認をする。

OK



Let's

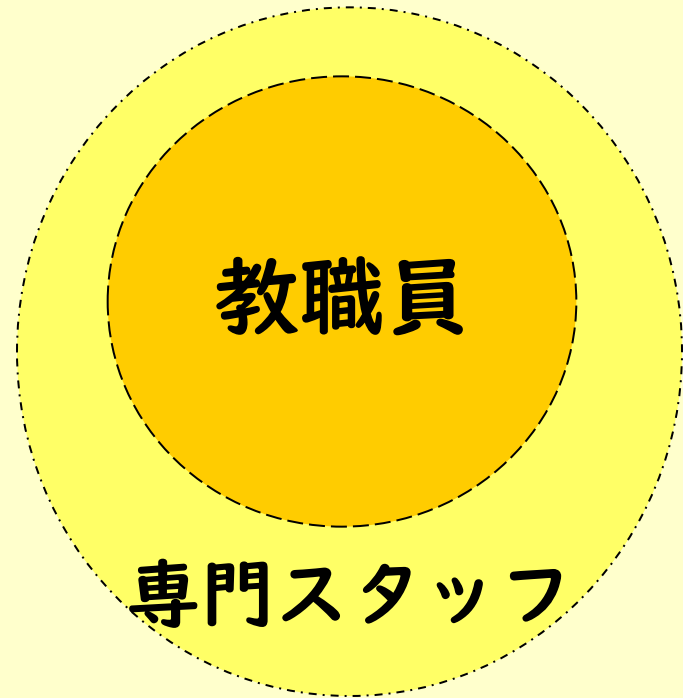
- 運営に関して意見を述べることができる

- 教職員の採用・任用に関して意見を述べることができる

当事者

チーム学校

- 学校のマネジメントが組織的に
行われる体制をつくり
教職員が学習指導と児童生徒指導に
注力できる環境を！
- 多彩な専門スタッフが参画
スクールカウンセラー
スクールソーシャルワーカー
部活指導員 ICT支援員
教員業務支援員 技術士
スクールガード・リーダー 等
- 保護者・地域の人・組織がチームの
一員となる
保護者・地域の人
町内会自治会・行政・地域施設
消防・警察・医療機関
企業・商店・NPO 等





WHAT

学校安全をテーマに
多彩な活動

学 校 運 営

学校運営協議会
熟議

学校運営協議会

神奈川県立あおば支援学校

子どもを主語に熟議をしよう！

学校運営協議会委員＋教職員＋保護者＋地域（R8 179名）

■ 切れ目ない支援部会

「卒業後の生活について考えよう」

■ 地域連携部会

「防災について～実際に災害が起きた時どうする？～」

■ 地域学校協働部会

「子どもの学びの保障について考えよう」



誰もが自分ごとになり
一体感が生まれ
次の一歩につながる

子どもの学び

地域とともにつくる学び

岩手県大槌町 ふるさと科の柱「防災教育」

ふるさと科とは？

「生きる力」や「ふるさと創生」を基盤とした特別の教育課程（生活科・総合＋特活）であり設定当初から教科内容の検討に地域が参画し、授業にも地域が積極的に参加。

地域への愛着を育む学び



地域に主体的にかかわりながら地域のよさを理解し、復興発展に参画する子どもを育てる

生き方・進路指導を充実させる力を育む学び



社会的役割や職業について理解し、進路選択や人生設計について主体的に考え実現しようとする子どもを育てる

防災教育を中心とした学び



自他の命を大切にし、防災や安全について主体的に判断し、行動しようとする子どもを育てる。

コミュニティ・スクールの可能性

学校・・・学校運営

- 多様な立場の人が当事者となる合議体
- 学校運営のバックアップができる
- 問題が起こった時、タイムリーに対処できる
- ○か×ではない難しい判断やスクラップする時の後ろ盾になる
- 学校運営に継続性が高まる

子ども・・・豊かな体験と学び

- 教育内容が充実。リアルな学びの広がり
- 地域の方から学んだり、地域に出て活動することが増える
- 「社会に開かれた教育課程」の実現につながる

地域・・・学校という場を核に「まちづくり」へ

- いざ！という時頼りになる信頼関係ができる
- CSで育った子どもたちがまちの未来を創る

漢方薬

糠 床

CSで育つ子どもたち

暗い道に街路灯が設置された

塾の帰りが怖い

課題意識

情報収集
分析

話し合い
まとめ

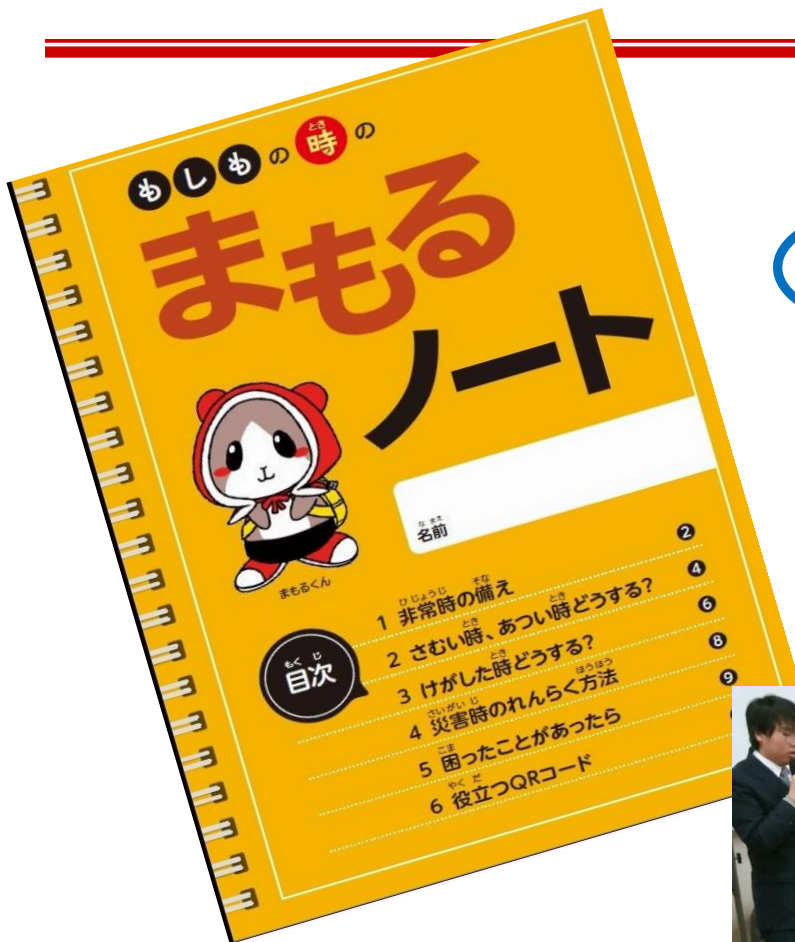
発表
まちづくりへ



プロセスを重ね
チームになり
当事者になる

高校生がつくった防災ノート

災害安全（防災）



これまでの防災訓練は
役に立たなかった！

小学校・特別支援学校高等部で
ワークショップ



青葉区内の危険な道路をデジタル化

交通安全

日常の気づきからスタートし、政策提言へ



中高生が作成した
「あおばの道マップ」



全ての児童生徒等が、自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けることを目指す。

第3次学校安全の推進に関する計画（令和4年3月）

中央教育審議会

第2回学校安全部会

Kagoshima City Board of Education

令和8年9月25日
学校安全部会(第2回)
資料3



令和8年9月25日(金)

学校安全におけるDX推進の 取組と今後の展望

鹿児島市教育委員会教育DX担当部長
木田 博

自己紹介／鹿児島市教育委員会 教育DX担当部長 木田 博

文部科学省 学校DX戦略アドバイザー 企画調整委員 (R5～)

ICT活用教育アドバイザー(R2～)企画調整委員 (R3～4)

中央教育審議会「次期ICT環境整備方針の在り方ワーキンググループ」委員 (R5～6)

中央教育審議会「初等中等教育分科会学校安全部会」臨時委員 (R8)

「学習eポータル」に関する専門家会議」委員 (R4・R5)

「リーディングDXスクール事業」推進委員(R5～7)

「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」有識者ヒアリング

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」有識者ヒアリング(R5)

「教育データの利活用」に関する有識者会議」委員 (R6)

「相互運用標準モデル」に関する専門家会議」委員 (R6)

「次世代校務DXガイドブック」作成協力者 (R6)

「初等中等教育における教育データの利活用を支えるシステム間連携」の在り方に関する専門家会議」委員 (R7)

総務省 「教育分野におけるPDSの活用に関する実証事業」協議会委員 (R7)

鹿児島県 「教育の情報化」推進連絡協議会 委員 (R5～)

「各学校・課程・学科の垣根を越える高等学校改革推進事業」運営指導委員長 (R6)

徳島県 「GIGAスクール構想推進本部教育DXタスクフォース」委員 (R7～)

滋賀県 「学校教育情報化連携推進会議」学識経験者委員 (R7)



学校安全のDX化における基本的な考え方

学校安全のDX化は、児童生徒を事故・災害・犯罪等から「守る」だけの取組ではなく、「安全管理」と「安全教育」の二つの側面から、両者を一体的に推進し、自然災害、交通事故、不審者等、複雑化する現状に対し、**経験と勘に依存していた学校安全を、データとデジタル技術によって可視化・共有・分析し、より予防的・科学的・主体的な安全確保につなげることに加えて、デジタル技術を活用して、児童生徒自身が危険を予測し、状況に応じて判断し、自他の安全を確保し、安全な社会づくりに参画する資質・能力を育成することが重要である。**

学校安全におけるDX推進は、単に紙の資料をPDF化する「デジタル化 (Digitization) 」から
安全管理のプロセスを最適化し、安全教育の指導方法を変革する「構造的転換 (Digital Transformation) 」へ

区分	従来の運用／As Is	DX後の運用(例)／To Be
1.安全点検・環境管理	紙のチェックシートに記入、職員室で転記・保管。集計や共有に労力を要する。	クラウドフォームや専用アプリで端末から入力。不具合箇所の写真や位置情報をリアルタイム共有・蓄積。
2.危険予知・安全マップ作成	紙の地図にシールを貼り、掲示板に掲示。 情報が更新されず学級及び校内に閉じがちもしくは、学校Webサイトに掲載	GIGA端末やGIS機能を活用し、児童生徒が自ら危険箇所を投稿。デジタル安全マップとして家庭・地域とオープン共有。
3.登下校及び校内外における安否確認	電話による欠席連絡、連絡網による順次連絡。集計に時間がかかり連絡漏れが発生。	保護者連携アプリによる一括欠席受託、GPSタグによる登下校通過通知、災害時の即時安否確認。校務用スマホによる即時連絡・共有
4.危機管理マニュアルの作成・更新	分厚い紙のバインダーに収納。緊急時に持ち出せず、最新状態への改訂が不十分。	クラウド型インタラクティブマニュアル。事象別フローチャートに即座にアクセスでき、更新もリアルタイム。
5.安全教育の充実	「事故や災害から身を守るための知識・行動を教える」ことが中心	予測困難な危機に対して、シミュレーション教材やVR等を活用し、子ども自身が情報を収集・判断し、周囲と協働して安全を創り出す力を育てる

【1.安全点検・環境管理】 安全点検のデジタル化(例)

【従前の安全点検フロー】

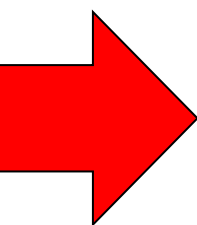
- 安全点検簿（紙）への記入
※画像等の添付は不可
- 点検簿の各自提出
- 担当等による点検簿の集約
- 点検箇所の評価
- 改善の実施

【デジタル化による安全点検フロー】

- 安全点検簿（デジタル）へのタブレット等からの記入
※点検結果や点検箇所の画像
- MS ExcelやGoogle スプレッドシート等によるWeb共有
※即時の共有（提出・集約の必要なし）
- 点検箇所の評価
- 改善の実施



紙の点検簿への記入



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
1	◎「目視」「打音」「振動」「負荷」「作動」などの複数の方法を組み合わせて点検を行う。														係	印	教頭	印	校長	印
2	◎異常箇所がある場合は、写真の貼り付けにより、情報共有がより効果的に行えます。																			
4				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
	点検者	点検日	など、釘や鉄釘の落下による破損はないか	壁面、床面、天井の状況	窓、ドア、開口部の破損はないか	壁、床、天井の破損はないか	ガラス、タイルの破損はないか	埃、油、汚れの付着はないか	破損、変形、異音はないか	照明器具の破損はないか	椅子、机、棚の破損はないか	給食台、調理器具の破損はないか	トイレ、洗面台の破損はないか	火気、ガス、電気の使用状況	外壁、屋根の破損はないか	防火設備の破損はないか	避難経路の確保	その他		
5																				
6		1年1組教室	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7		1年職員室前トイレ（男子）	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8		1年職員室前トイレ（女子）	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9		1年職員室前トイレ（女子）	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10		第1音楽室	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11		音楽準備室1	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12		音楽準備室2	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13		第2音楽室	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14		音楽室横トイレ（女子）	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15		東側非常階段（4F～3F）	3/18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16		校庭	3/19	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17		外更衣室	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18		校庭トイレ（男子）	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19		校庭トイレ（女子）	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20		体育倉庫	3/19	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21		体育館	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22		武道館	3/19	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23		プール	3/19	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24		用具室	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25		1年3組教室	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26		テニスコート（男子）	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27		北側非常階段（3F～2F）	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28		図書室前トイレ（男子）	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29		中央階段（3F～2F）	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30		3階学習室C	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31		1年職員室	3/19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

安全点検簿のWeb共有



端末から入力



点検箇所の画像の共有

【1.安全点検・環境管理】安全点検Webアプリの作成と利用（生成AIの活用）

【アプリ作成のフロー（プロンプト）】

①文科省「学校における安全点検要領」を参照して、本校の「学校施設安全点検表」を改善案を示して。

「R7学校施設安全点検表」改善方針・要領

1. 全体方針と改善のポイント

1. PDCAサイクルおよび事故情報（リスク）の反映

- 日本スポーツ振興センター（JSC）の事故データ（「窓からの転落」「設置物の転倒・落下」「フック等の突起物による傷」等）や、校内のヒヤリハット事例・

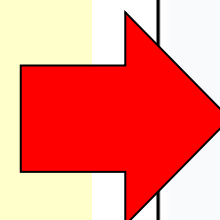
②これらの改善を反映したWebアプリを作成して。
→生成されたアプリを修正

③結果を学校職員で即時、共有できるようにし、点検結果がダッシュボードで確認できるようにして。

学校職員の皆様で点検結果を即時共有し、毎月の点検状況をダッシュボードで直感的に視覚化・確認できるWebアプリケーションを作成しました。

このアプリは以下の機能を備えています：

- リアルタイム共有機能:** 現場（校舎・体育館・校庭など）でスマホやタブレットから点検結果を送信すると、全職員の画面へ即時に反映・共有されます。
- 月次ダッシュボード:** 月ごとの点検完了率、要修繕・危険箇所の発生件数、カテゴリ別（校舎・体育館・校庭・防災等）の状態をグラフと数値カードで一目で把握できます。
- マルチデバイス対応:** タブレットやスマートフォンでの現場点検作業にも最適化されたレスポンスデザインです。
- クラウド同期機能（Firestore連携対応）:** 複数端末からのリアルタイム同期に対応しています。



アプリ：生成AI（Google Gemini）を活用して試作

学校施設・安全点検システム
リアルタイム同期中

月次ダッシュボード 点検入力 即時共有ログ

担当者: 田中 先生 (防災担当) ▼

点検時の入力

安全・施設点検 即時入力フォーム

点検結果を送信すると、職員全体のダッシュボードに即座に反映されます。

点検エリア / 対象施設 *

校庭・グラウンド・遊具 ▼

具体的な場所 / 設備名 *

校庭南側のブランコ

点検結果ステータス *

正常・異常なし

要観察・注意

至急要修繕

点検メモ・不具合の詳細 *

思ったよりも、腐食が激しく、とりあえず急ぎ利用中止にすべきかと思います。

現場写真の添付 (任意)

画像を撮影、添付



写真が選択されました

点検結果を送信・職員間で即時共有

【2.危険予知・安全マップ作成】 校区安全マップのデジタル化（Web掲載）

鹿児島市立吉野東小学校

099- [] お問い合わせ

学校概要 お知らせ



メニュー Menu

- 学校概要
- 規約
- ランドデザイン
- いじめ防止基本方針・生活のきまり
- 学校だより
- 令和8年度 行事予定
- 校時表
- 学校評価
- 小中連携
- 各種調査結果等
- 交通安全危険箇所マップ**
- 新1年生保護者へのお知らせ (Q&A)
- ★吉野東小学校PTA

学校ブログ School Blog

トピックス TOPICS

小中連携研修会

吉野東小学校は吉野東中学校と向かい合わせ、一小一校会場で行いました。小中で連携して指導していくことになりました。

お知らせ INFORMATION

2026年07月06日 ブログ 小中連携研修会

2026年05月10日 ブログ あいさつ運動

2026年03月23日 お知らせ 令和8年度年間行事予定

2026年03月11日 お知らせ 小中連携研修のまとめ

2026年02月06日 お知らせ 学校だよりの掲載

交通安全危険箇所マップ

校区内には、通学路において道路や歩道の幅が狭い箇所が多くあります。また、交差点や見通しの悪い箇所もあり、児童も運転者も細心の注意が必要です。児童を見かけましたら、速度を落として優しい運転をお願いします。また、車での送迎も特別な事情がない限り、控えてください。

児童は、道路や歩道に広がらないよう注意して歩きましょう。（2列以内で、時に傘を差しているときは1列で）※自転車に乗るときは、ヘルメット着用をしましょう!!

危険箇所① 危険箇所② 危険箇所③ 危険箇所④ 危険箇所⑤

危険箇所⑥ 危険箇所⑦ 危険箇所⑧

通学保護員 スクールガード 青パト

路上駐車は危険! 登下校時周囲の学校周辺での路上駐車は、交通事故の原因になります。警察からも何度も指導されています。

危険箇所⑥

地図 (Googleマップで以下の住所で検索するか、以下のURL をクリックすると出ます。)

吉野町5915-2 <https://www.google.co.jp/maps/@31.6473278,130.5868378,19z>

地域 中別府

内容

見通しが悪く、出会い頭の事故直前といったケースも多数ある。また、学校の敷地のすぐ外で、持久走大会のときのコース上にもなっている。

現地写真



→「校区安全マップ」等を、学校のWebページに掲載、もしくはグループウェアにて学校間で共有

※1人1台端末でも閲覧可能

→危険箇所等については、より詳細な情報を表示できるようにする等の工夫を実施

【2.危険予知・安全マップ作成】 校区安全マップアプリの作成と利用（生成AIの活用）

【アプリ作成のプロンプト】

吉野東小学校の「校区安全マップ」アプリを作成します。
マップの範囲は、添付の地図を使用してください。

以下の機能を有する「校区安全マップ」アプリを作成してください。

#教職員、児童生徒、地域の住民等が、Web上で共有できること。

#地図上の任意のポイントをクリックすると、そのポイントの危険に関する情報や撮影した画像を、共有する誰もが危険度のステータスを含めて入力できること。

#新規に情報が登録されると、そのポイントが一定期間、強調表示されること。

#新規に情報が登録されると、共有しているメンバーに通知されること。

#危険個所のリストや情報等に関するダッシュボードを表示できること。

#児童生徒も入力できるようにして、UIを分かりやすく、平易な言葉にできること。

アプリ：生成AI（Google Gemini）を活用して試作



【2.危険予知・安全マップ作成】 校区安全マップアプリの作成と利用（生成AIの活用）



アプリ：生成AI（Google Gemini）を活用して試作

地図データ：© OpenStreetMap contributors（ODbL）

WebアプリのURLを共有し、誰もが閲覧できるだけでなく、
情報を書き込むことができるようにすることで、学校の安全マップづくりに、学校・児童生徒・保護者・地域が一体となって、インタラクティブ（双方向）かつアクティブ（動的）に参画できるようにする。

【2.危険予知・安全マップ作成】 校区安全マップアプリの作成と利用

警察庁が公表している交通事故オープンデータを取込み、
実際の事故の情報をマップに反映させる。

(オープンデータの利用)

交通事故統計情報のオープンデータ https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/opendata/index_opendata.html

よしのひがし小 あんぜん・じこマップ
地域危険報告 & 警察交通事故オープンデータ統合版

やさしい言葉(児童むけ) たんけんマップ みんなのグラフ あぶない事故いちらん 事故データ取込

表示しほりこみ・事故データ 吉野東校区

あぶない場所・事故があった場所
地図を押すと新しい危険場所を登録できます。紫色のマークは**過去の実際の交通事故発生データ**です。

過去 of 交通事故履歴を表示 ☒
警察庁交通事故オープンデータ(鹿児島県警察)に基づく過去の事故発生箇所です。
自治体/警察CSVデータを追加読み込み

住民投稿の表示
☒ ぜんぶ表示する
☒ 交通・見とお
☒ しらない人・こ
☒ 段さ・みぞ・道
☒ まちとうが少

アイコンの凡例
過去 of 交通事故
住民報告(注意)

交通事故データ 軽傷事故
菅蒲谷方面 細街路 出会い頭事故
発生日時: 2022年11月04日 17:30頃
事故種別: 人身事故(出会い頭)
当事者: 乗用車×自転車(中学生)
天候: 薄暮
見通しの悪い交差点にて自転車が飛び出し、進行車両と接触。
出典: 警察庁交通事故オープンデータ(鹿児島県警)

吉野公園線 215 吉野公園線
吉野町中別府
吉野東小学校
吉野東小学校へもどる
Leaflet | © OpenStreetMap

【3.登下校及び校内外における安否確認】 校務用端末の導入事例

① 緊急時等における教職員間の迅速な情報共有



【3.登下校及び校内外における安否確認】 校務用端末の導入事例

②セキュリティ対策の強化（適切な記録画像の撮影）



校内、校区における危険箇所等の
画像撮影と即時共有



【3.登下校及び校内外における安否確認】 校務用端末の導入事例

③欠席連絡のデジタル化と即時共有による確認（校務支援用アプリ等との連携）



学習eポータルにおける
保護者連携機能「出欠連絡」

ed-cl.com

出欠連絡詳細

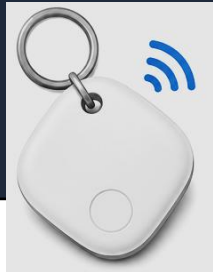
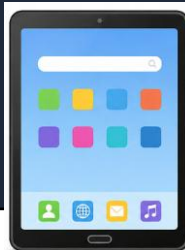
[] の出欠連絡					出欠一覧	
日付	欠席	遅刻	早退	他	お名前	コメント
2月7日(土)	0	0	0	0	[]	おはようござい...
2月6日(金)	2	2	0	0	[]	夜中からまた発..
2月5日(木)	3	1	0	0	[]	2/3よりインフ...



【3.登下校及び校内外における安否確認】 位置情報確認ツールの利用

学校導入時は、位置情報が個人情報になり得るため**目的・取得範囲・保存期間・閲覧者の明確化**が重要であり、文部科学省の教育情報セキュリティ指針を踏まえた運用対策が求められる。

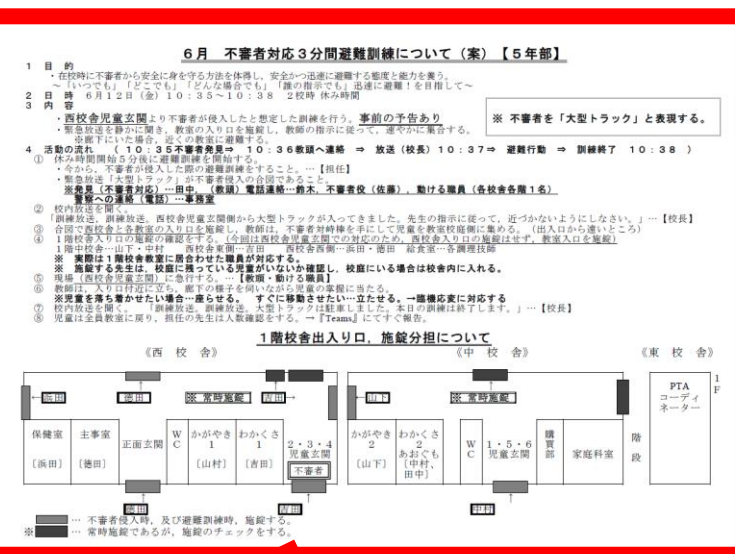
画像はChatGPTで作成

項目	スマート・タグ 	GPSTラッカー 	GPS搭載タブレット (セルラー) 
主な目的	所在確認・所在位置の搜索	リアルタイムでの見守り	リアルタイムでの見守り＋学習
位置精度 リアルタイム性 ・移動履歴	△ 周辺端末に依存 △ 移動履歴は難しい。	◎ GPS ＋ 携帯通信 ◎リアルタイム性及び移動履歴可	◎ GPS ＋ 携帯通信 ◎リアルタイム性及び移動履歴可
費用目安 (本体 / 通信費)	本体: 約4,000～5,000円通信費: 不要な製品が多い	本体: 約3,000～6,000円 通信費: 月500～800円程度 (要契約)	既存端末の活用で追加費用無し 通信費: 通信契約が必要
バッテリー性能	◎長期間(年単位:交換式等)	○数日～数週間程度	△ 毎日の充電が必要
学校での管理 一括運用	一括管理: △難しい 操作性 : ◎非常に簡単	一括管理: ○比較的可能 操作性 : ○簡単	一括管理: ◎デジタル学習基盤連 操作性: △高機能(MDM経由)
向いている 活用方法	日常の簡易的な見守り	登下校・校外学習	校外学習 ＋ 学習活動 持ち帰りの場合は登下校にも有効

【4.危機管理マニュアルの作成・更新】クラウド型インタラクティブマニュアルの作成

文部科学省マニュアル・ガイドライン等

自校の「避難訓練マニュアル」



文部科学省の「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」や「学校事故対応に関する指針」等のガイドラインに基づき、ご提示いただいた「6月 不審者対応3分間避難訓練計画（案）」について分析いたしました。 DOC

結論から申し上げますと、「短時間で防犯意識を高める」という意図は大変素晴らしい一方で、文科省が求める「安全確保の実効性」や「教職員の防犯対応」の観点から重大なセキュリティ上の課題がいくつか見受けられます。

以下に「現状の課題」と、それを踏まえた「改善案」をまとめました。

1. 文科省ガイドラインに基づく主な課題

① 隠語（「大型トラック」）の使用による伝達の遅れ・混乱

- **課題:** 「大型トラック＝不審者」という隠語を使用していますが、文科省の指針では「緊急時は、児童生徒・教職員が一瞬で事態を把握できる明確な言葉で放送・伝達すること」が推奨されています。
- **理由:** 児童や経験の浅い職員、非常勤講師などが隠語の意味を一瞬で理解できないリスクがあります。また、校内に本物の大型トラックが侵入した際との混同を招きます。

指摘箇所は、原文で確認する

この改善点を反映した避難訓練案をインタラクティブなマニュアルにして。

※この後、幾つかの条件を足し、ブラッシュアップ

どんなことに取り組みましょうか？

PDF
文部科学省
「学校の
危機管理マニ...

PDF
(サンプル)
避難訓練マニ
ュアル

添付の「文部科学省『学校の危機管理マニュアル』」に照らして、「(サンプル) 避難訓練マニュアル」の課題を明らかにした上で、改善案を示して

+

Flash

🔊

↑

Google Geminiで作成

【4.危機管理マニュアルの作成・更新】クラウド型インタラクティブマニュアルの作成 オンライン上で共有することで、関係者の端末からいつでも確認できるようにする。

不審者対応
避難訓練マニュアル
令和8年6月実施 改善案

訓練概要

改善ポイント

タイムライン

役割と体制

教室での行動

AI防犯サポート

訓練概要と目的

本セクションでは、今回の避難訓練の全体像と中核となる目的を提示します。文部科学省のガイドラインに準拠し、「いつでも」「どこでも」「どんな場合でも」自発的に命を守る行動がとれるよう、教職員と児童の防犯意識を実践的なレベルへと引き上げることが目指しています。

3つの主要目的

- 避難行動の体得: 室内退避・施錠・静寂保持など、状況に応じた安全確保行動を身につける。
- 初期対応の習得: 複数名での対峙、緊急連絡、確実な人員把握など、教職員の連携体制を検証する。
- 実践的防犯意識: 形骸化を防ぎ、自発的かつ臨機応変に動ける意識を養う。

実施日時: 令和8年6月12日(金) 10:35～10:40 (2校時休み時間)
場所: 西校舎児童玄関、各教室、校庭

3分間(+2分)の時間配分

わずか5分間で全校の安全を確保する流れを視覚化

発生・緊急放送・110番 (1分)
現場対応・施錠・室内退避 (2分)
制圧・安否確認・本部報告 (2分)

【4.危機管理マニュアルの作成・更新】クラウド型インタラクティブマニュアルの作成 生成AI機能の活用

★ 動的訓練シナリオ生成

侵入場所や状況を指定して、新しいシミュレーションシナリオを作成します。

想定侵入場所

給食室・西校舎通用口

不審者の動向・難易度

言葉に耳を貸さず素早く移動する凶行タイプ

★ AIにシナリオを作成させる

💡 生成された動的訓練シナリオ:

学校危機管理の専門家として、文部科学省の「学校の下校時等における児童生徒の安全確保に関する取組指針」および最新の防犯マニュアルに基づき、**「言葉が通じず、素早く移動する凶行タイプ」**を想定した動的訓練シナリオを作成します。

このタイプは説得が不可能なため、**「いかに接触を避け、時間を稼ぎ、警察に引き継ぐか」**に特化した対応が求められます。

不審者対応避難訓練シナリオ：西校舎通用口侵入事案

★ 教職員振り返りAIアドバイザー

訓練後に見つかった課題や感想を入力すると、文科省ガイドラインに基づく改善アドバイスを提供します。

訓練後の気づき・課題の入力

避難誘導に時間がかかってしまった。

★ AIアドバイスを生成する

💡 AIアドバイザーからの改善提案:

学校安全・危機管理のエキスパートとして、ご提示いただいた課題「避難誘導に時間がかかってしまった」を深く分析し、文部科学省の『学校の危機管理マニュアル作成指針』等に基づいた改善アドバイスを提示します。

「時間がかかった」という事実は、訓練において**最も価値のある気づき**です。これを「失敗」ではなく「改善の種」として、具体的に以下の3つの視点から掘り下げていきましょう。

1. 詳細な要因分析（なぜ時間がかかったのか？）

侵入者の様子や侵入場所に応じた
多様な訓練シナリオの創出

訓練後の反省点を都度、入力し、
改善点に関するフィードバックを生成

【5.安全教育の充実】 VR/AR及びシミュレーション教材の活用

地震、津波、豪雨、火山等をVR/ARやシミュレーション等で疑似体験

「知る→備える→行動する」という防災学習を構成



3分でできる避難訓練
スマホ避難シミュレーション＜地震編＞

https://bosai.yahoo.co.jp/sp-hinan/pc/?cpt_n=ly_sg-sphinan&cpt_m=all&cpt_s=ly_sg-sphinan_close

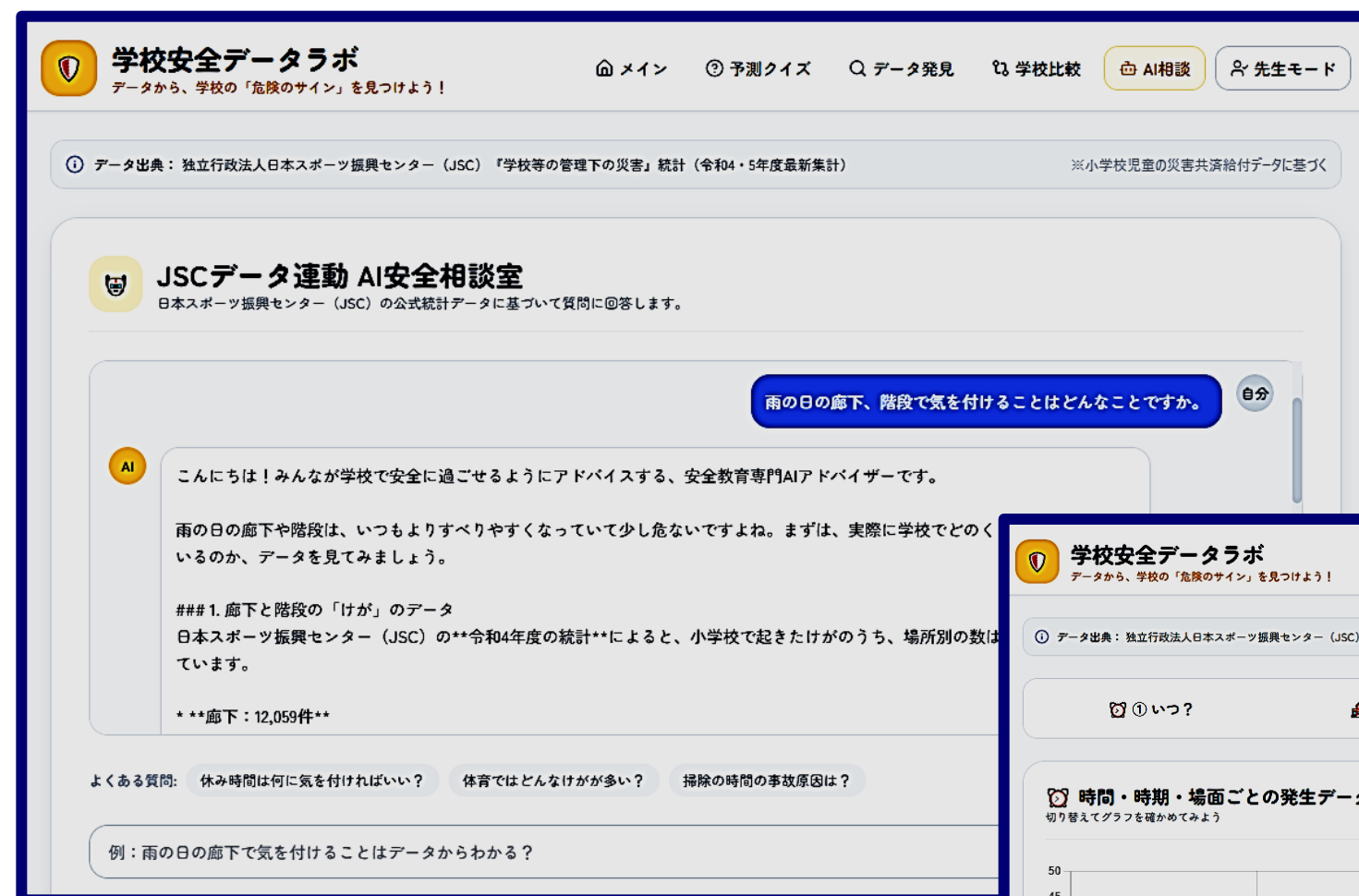


「浸水体験AR」
国土交通省中部地方整備局

https://www.cbr.mlit.go.jp/kisojyo/portal_bousai/shinsui_taiken_ar/index.html

【5.安全教育の充実】 主体的な学びの実現（データを活用した教材の作成）

日本スポーツ振興センターの公開データを組み込み、子供が主体的に「探す・気付く・比較する・予測する・考える」ことを想定したAI安全アドバイザー機能をもつアプリを生成AIで作成



校内のけがに関する統計データの
閲覧



▲データを基にして、校内のけがを防ぐために必要なことや対策を、主体的に調べる。

▲データを基にして、AIが校内の安全に関する質問に回答する。

日本スポーツ振興センター「学校等事故事例検索データベース」

https://www.jpnsport.go.jp/anzen/anzen_school/tabid/822/default.aspx

デジタル防災安全マップ作りを通して、子供自身が当事者意識をもち、主体的に考え、判断し、行動する力を育む学習活動

火事からくらしを守る

～調べよう・広げよう わたしたちのデジタル防災安全マップ～

小学校3年生社会科 / 「情報の時間」との関連を図る

課題
目的

知識・理解



火災予防や消火活動、地域の防災設備を理解する

思考・判断



校区の防災施設や危険箇所について考え、判断・表現する

主体・態度



タブレットを活用し、主体的に地域の安全に取り組む

1 第1時：問いの創出



2 第2時：校内探検



第3時：校区フィールドワーク



第4時：消防団インタビュー



5 第5時：情報整理



6 第6時：マップ完成



7 第7時：マップ発表



8 第8時：まとめ



デジタル防災安全マップ作りを通して、子供自身が当事者意識をもち、主体的に考え、判断し、行動する力を育む学習活動

「学習指導案」を読み込ませて、
学習過程に沿った「デジタル『校
区防災安全マップ』アプリを、
生成AIで作成する。

この学習で使用する「デジタル
「校区防災安全マップ」アプリを作成してください。
子供たちがそれぞれの端末から、共有するマップに
入力することができるような設計にしてください。
サンプルとして、消火栓や防火水槽、熱感知器や
煙感知器、消防署等の画像を入れて
作成してください。
地図の範囲は、添付の地図の範囲を
適用してください。

#学習の内容#

小学校3年生社会科「火事からくらしを守る」に
ついて、児童がタブレットをフル活用して課題解決に
挑み、デジタル防災安全マップの作成を通じて
安全上の判断力を養う全8時間の提案型学習計画
1.単元の概要と目標
単元名：火事からくらしを守る～調べよう・広げよう
わたしたちのデジタル防災安全マップ～

単元目標：

知識・理解：火災の予防や火災発生時の通報・
消火等の仕組み、地域の防災設備（消火栓・
防火水槽など）の配置や役割を理解する。

思考・判断・表現：校内や校区の危険箇所や
防災施設に関心を持ち、災害から身を守るために
どのような行動や備えが必要かを考え、判断・
表現する。

主体的に学習に取り組む態度：デジタル端末
（タブレット）を活用して協力的に観察・調査を

アプリ：生成AI（Google Gemini）を活用して試作

地図データ：© OpenStreetMap contributors（ODbL）

デジタル「校区防災安全マップ」 小3社会科

1班（赤グループ） たろう 共有中 AI防災はかせ

【メイン】防災マップ入力 第1-4時：たんけん・記録 第5時：ぶんせき・発見 第6-7時：はっぴよう・相互評

ぜんぶ (5) 知らせる (1) 消す (4) 防ぐ・逃げる (0) 声・メモ (0) 新しいピンを置く

地図上をクリックして調べたことを入力

新しい防災ピンを追加
発見した設備や写真・動画を記録しよう

ピンの種類（分類）：
消火栓（消す）

名前・場所のタイトル：
ホテルの横の消火栓

設置する場所（位置座標）：
31.5891, 130.5521 地図から指定

写真・動画のアップロード / 撮影：
写真・動画をえらぶ / スマホで撮影

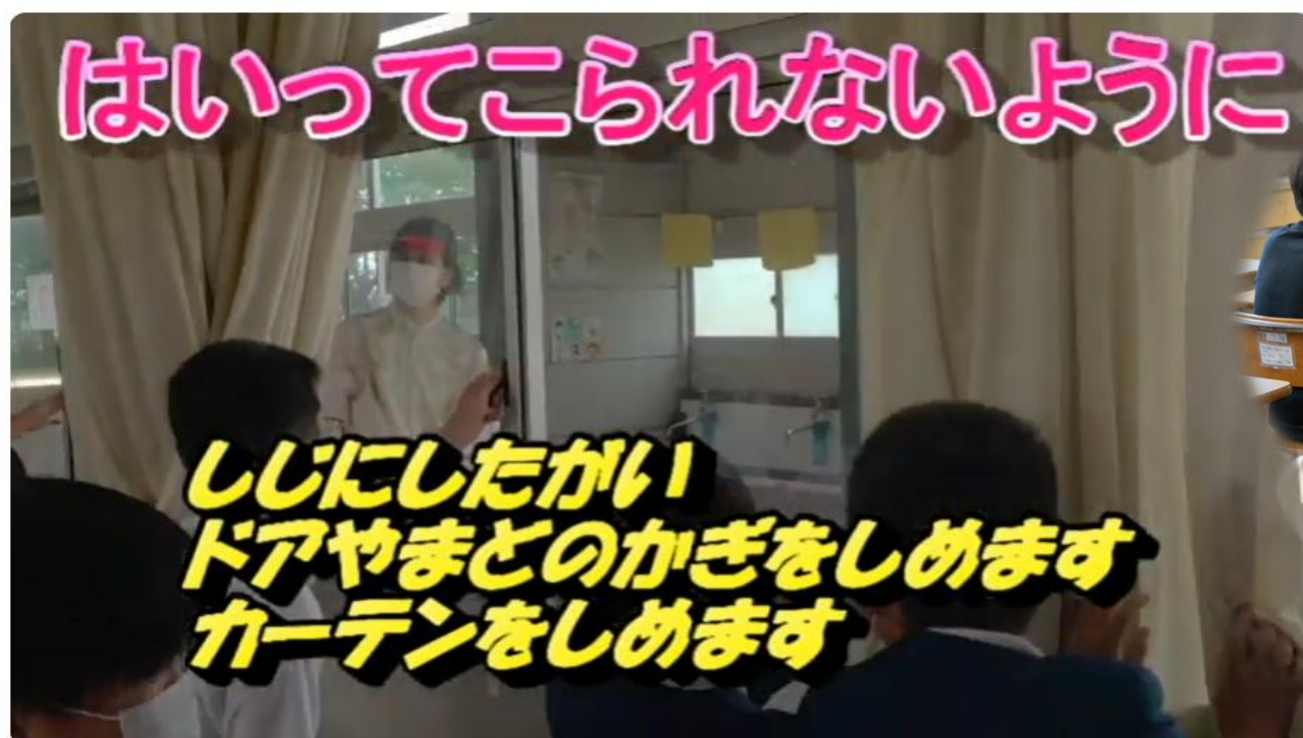
説明・気づいたこと・感想：
こんな大きな通りに消火栓があるなんて気づきませんでした。

キャンセル マップにピンを置く！

【5.安全教育の充実】 VR/AR及びシミュレーション教材の活用 不審者侵入時の対応訓練の様子を、全校で動画による共有



一度の不審者対応訓練の際に、どのような事が起き、どのような対応を行っているかを、子ども自身が概観し、全体的な理解を深めることで、対応力を高める。



画像はChatGPTで作成



児童生徒全員が、訓練後に動画を閲覧

鹿児島県 垂水市立協和小学校 竹下 順平 教諭 提供

学校安全のDX化における考え方

1. 「人間中心」であること

デジタル技術やAIは、教職員の判断を置き換えるものではなく、情報の収集・整理・比較・通知を支援するものである。特に緊急時の避難判断、救命措置、保護者への説明、児童生徒への心理的支援については、最終的な判断と責任を人が持たなければならない。

2. 「平時から使う仕組み」であること

災害時だけ使用するシステムは、操作に不慣れであったり、アカウントや端末が使えなかったりする可能性が高い。日常の欠席連絡、健康観察、安全点検、校外活動管理、保護者連絡等で使用している基盤を、非常時にも活用することが望ましい。

3. 「デジタルと非デジタルの併用」であること

停電、通信障害、端末破損、混雑による通信遅延等を想定し、デジタル一本に依存せず、紙の緊急時カード、校内放送、無線機、掲示、電話連絡、地域の人的ネットワーク等を残し、通信手段を複線化する必要がある。危機管理マニュアルも、詳細版はクラウドで管理する一方、初動対応に必要な内容は一枚のアクションカードや携帯用カードとして整備することが有効である。

4. 個人情報保護とセキュリティを設計段階から組み込むこと

学校安全データには、場合によっては、氏名、健康情報、障害特性、アレルギー、家庭状況、保護者連絡先、位置情報、事故記録等の機微な情報が含まれる。したがって、後からセキュリティ対策を追加するのではなく、収集項目の最小化、アクセス権限、保存期間、操作ログ、外部提供、廃棄方法までを導入時に決めておくことが不可欠である。

学校安全部会の日程（案）

	開催予定日時	議題
第1回	令和8年9月9日(水) 15:00～18:00	部会長等の選任、学校安全部会の運営等について 諮問内容説明、安全管理の現状と課題（総論）等
第2回	令和8年9月25日(金) 13:00～15:00	官民連携の取組（CSやDXの活用）等
第3回	令和8年10月19日(月) 15:00～18:00	実践的・体験型の安全教育の推進（防災、交通）等
第4回	令和8年10月29日(木) 15:00～18:00	校内組織体制の充実、教職員の能力向上、子供の意見 等
第5回	令和8年12月3日(木) 10:00～12:00	答申素案
第6回	令和9年1月28日(木) 10:00～12:00	答申案

※ 令和9年3月までに、パブリックコメントを経たうえで第4次計画の閣議決定

※ 今後、予定が変更になる可能性があります。

**第13期中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会
委員名簿**

(敬称略・五十音順)

大木	聖子	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
○小川	和久	東北工業大学 総合教育センター 教授
木田	博	鹿児島市教育委員会 教育DX担当部長
北村	光司	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 主任研究員
坂井	由利子	国分寺市立第十小学校 校長
桜井	愛子	神戸大学 大学院国際協力研究科 教授
佐々木	勝世	東京都港区立高輪幼稚園 園長
下出	尚弘	岐阜県飛騨市教育委員会 教育長
下東	義忠	宮崎県教育庁 高校教育課 産業教育担当 主幹
首藤	由紀	株式会社 社会安全研究所 代表取締役 所長
竹原	和泉	NPO 法人まちと学校のみらい 代表理事
◎藤田	大輔	大阪教育大学 健康安全教育系 特任教授
藤高	ちよ	熊本市立春日小学校 校長
森	涼	学校法人石川義塾 学校法人石川高等学校・石川義塾中学校 理事長・校長
森本	晋也	岩手県立図書館 館長
山崎	彩	大阪府立平野支援学校 校長
吉門	直子	高知県土佐市教育委員会 教育長
渡辺	弘司	公益財団法人日本学校保健会副会長、公益社団法人日本医師会常任理事

(◎：部会長、○：部会長代理)

8 文 科 教 第 8 6 7 号

中 央 教 育 審 議 会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

第4次学校安全の推進に関する計画の策定について

令和8年8月21日

文 部 科 学 大 臣 松 本 洋 平

(理由)

第4次学校安全の推進に関する計画の策定について

子供が心身ともに健やかに育つことは、全ての人々の願いです。子供の育つ環境が安全なものとして整えられ、また、子供や保護者その他全ての人々が安全な生活を送ることができるような社会を築いていくため、必要な取組を進めていかなければなりません。

学校は、人と人との触れ合いにより、人格の形成がなされる場であり、児童生徒等が生き生きと学び、自己実現に向かうために、安全で安心な環境であり続けることが必要です。

また、児童生徒等は守られるべき対象であることにとどまらず、その生涯にわたり、安全な生活を送るための基礎的な素養を身に付けていくことが求められます。

さらに、学校における家庭や地域、関係機関との連携・協働による安全に係る取組は、持続的な安全文化の構築につながる教育活動であり、自ら進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育てることは、学校教育の重要な目標の一つです。

こうした理念を踏まえ、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校保健安全法において「国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画を策定」することが規定されています。

これに基づいて、平成24年4月に「学校安全の推進に関する計画」が、平成29年3月に「第2次学校安全の推進に関する計画」、令和4年3月に「第3次学校安全の推進に関する計画」が、閣議決定されています。

現行の「第3次学校安全の推進に関する計画」は、令和4年度から令和8年度までの5年間にわたり、国と地方公共団体が相互に連携を図り、各学校において安全に係る取組が確実かつ効果的に実施されるようにするための重要な指針として策定されたものです。

現行計画に基づく取組の結果、先進的な取組が進められた地域や学校がある一方、いまだ十分とは言えない地域や学校も見られます。また、現行計画策定以降、安全に関する新たな課題も生じており、策定から5年が経過するに当たり、これまでの状況を踏まえた計画の見直しが必要です。

以上のことを踏まえつつ、学校安全の推進に関する計画の改訂に向けては、計画に盛り込むべき内容として、主に次の事項を中心に御審議いただきたいと考えております。

第一に、現行計画に基づくこれまでの取組状況を踏まえ、計画策定後の社会の状況の変化等に基づき、今後改善すべき点や新たに追加すべき点について御検討をお願いします。

能登半島地震や同年の豪雨、熊本地震などの大規模災害では、学校施設に被害が生じています。さらに、教職員も被災する中で、学校の早期再開が課題となるなど、大規模災害時における被災地でのすみやかな学びの確保支援に向けた全国的な体制整備が求められています。

また、甚大な被害をもたらした東日本大震災の記憶を語り継ぎ、その経験を生かすとともに、今後発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震、近年の激甚化・頻発化している豪雨などの自然災害に対応できるよう、児童生徒等の命を守るための対策や、地域と連携した実践的な防災教育の充実が喫緊の課題です。

さらに、近年は猛暑日が増加する中で、熱中症のリスクの増加が懸念されていることから、児童生徒等の安全を確保した教育活動や、災害時には避難所にもなる学校の体育館等の空調整備などが求められています。

このほか、学校への不審者侵入事件や児童生徒等が登下校中に事件・事故に巻き込まれる事案も引き続き発生しています。また、クマ等の鳥獣による被害の恐れも懸念されています。少子高齢化等の地域社会の実情を踏まえつつ、スクールガード・リーダーの配置推進など通学時をはじめ学校内外における事件・事故防止等の安全確保策の検討や、近年の道路交通法の改正等を踏まえた自転車等に関する交通安全教育の充実などについて、コミュニティ・スクールの仕組みの活用等を通じて、家庭や地域、関係機関と連携した対策を着実に実行することが求められています。

加えて、SNSに起因する犯罪被害や、性被害・性暴力への対策、弾道ミサイル発射等の国民保護に関する事案や学校におけるサイバーセキュリティ対策など、現代的な課題への対応も必要とされています。

特に、性犯罪・性暴力対策については、児童生徒等が生命を大切にするとともに性犯罪・性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないための「生命（いのち）の安全教育」が全国の学校で実施されることが求められています。

さらに、校務DXや先端技術の活用が進められており、こうした動きも踏まえ、学校の働き方改革にも配慮した効果的・効率的な安全教育と安全管理の在り方を検討することも必要です。

第二に、安全教育について、教育活動全体を通じた取組の推進と全国的な質の向上に向けた方策について、御検討をお願いします。

安全教育においては、いかなる状況下でも児童生徒等が自らの生命を守り抜くために主体的に行動する態度の育成や、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めることを視点として、災害安全、防犯を含めた生活安全、交通安全の三領域や現代的な課題への対応を含めた安全教育を、教育活動全体を通じて効果的に行うことが求められるとともに、安

全に関する資質・能力の評価や取組の改善方策等が引き続き課題となっています。

また、地域や学校における取組に依然として差が見られることも引き続き課題となっています。安全教育に関する先進的な取組を検証し、指導方法の工夫を普及するための方策とともに、指導時間の確保や全国的な取組の質の向上を図るため、教育活動全体を通じた取組の推進にとって重要となる学校安全計画の位置付けやその内容の在り方についても検討していくことが必要です。加えて、より実践的な教育内容の充実のために必要となる学校と関係機関の連携強化を図っていくことが求められます。

さらに、現在、令和6年12月25日の「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の諮問を受け、次期学習指導要領等に向けた審議が中央教育審議会において進められております。その中では、デジタル学習基盤を前提とした新たな時代にふさわしい学びや社会に開かれた教育課程を持続可能な形で実現できるよう、コミュニティ・スクールを含む地域や家庭との連携・協働を促進しつつ、過度な負担を生じさせずにカリキュラム・マネジメントを実質化することについても検討がなされており、こうした議論を踏まえた安全教育の在り方についての検討が必要となっています。

こうした動きを踏まえながら、国、地方公共団体、学校設置者や地域がそれぞれの立場から取り組むべき施策・連携の在り方について御検討をお願いします。

第三に、安全教育や安全管理を適切に行うために必要となる組織体制の整備や、初任者・中堅・管理職等の各段階における教員研修の在り方を含む教職員の資質能力の向上方策について御検討をお願いします。

学校における安全は学校教育の大前提であり、また事件・事故、火災、自然災害は学校教育のあらゆる場面で発生し得ることを念頭に、過去に発生した痛ましい事件・事故の教訓を踏まえながら、児童生徒等の安全を着実に守るために、校外学習・部活動なども含めた全ての教育活動（移動を含む。）において、現場における学校安全の確保を徹底し、実効的で持続的なものとするのが不可欠です。そのためには、各学校における実効性のある危機管理マニュアルの整備・運用、学校安全の中核を担う教職員の配置など学校における組織体制の整備、コミュニティ・スクールの仕組みの活用やセーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れた学校安全の取組の充実などを通じた、学校と家庭・地域、警察・消防等の関係機関等の連携の充実が必要とされています。

また、自然災害や火災、事件・事故が発生した際に、児童生徒等の命を守るためには、全ての教職員が協力し合って的確に対応しなければなりません。加えて、児童生徒等に対する安全教育の充実を図るためには、教職員自身が自然災害等の安全に関する知見等、指導すべき内容を明確に把握しておくことが重要です。

この点、令和元年度から、教職課程において学校安全について必ず修得することとされていますが、特に事故や災害時において必要となるAEDを用いた一次救命処置などに関する実習の充実が課題となっています。

さらに、現在、令和6年12月25日の「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について」の諮問を受け、教員養成の在り方等に関する審議が中央教育審議会において進められており、その中では、共通的に履修すべき内容等の検討がされています。

こうした議論を踏まえ、教員養成段階のみならず、初任者・中堅・管理職等の各段階における教員研修の在り方を含め、教職員の資質能力の向上方策についての検討が必要となっています。

そのほか、前述の現在審議されている次期学習指導要領等に向けた改訂の議論も踏まえながら、実効的・持続的に学校安全の取組の質を確保するための組織体制の充実及び教職員の資質能力の向上方策について御検討をお願いします。

このほか、今後の学校安全の推進を図る上で必要な取組について御検討をお願いします。

以上の点を中心に、今後の学校安全の推進施策について、基本的方針及び諸方策の御審議をお願いします。

第4次学校安全の推進に関する計画の策定について

令和8年9月25日
学校安全部会(第2回)
参考資料3

【学校保健安全法第3条】

国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定その他所要の措置を講ずるものとする。

現行計画：令和4年3月25日閣議決定(令和4～令和8年度)

「第4次学校安全の推進に関する計画の策定」について(諮問)
(令和8年8月21日 第144回中央教育審議会総会)

第4次計画策定に向けての論点(案)

現行計画期間中の取組状況の検証及び近年の災害の激甚化やSNSに起因する犯罪被害、クマ等の鳥獣被害の恐れ、事件・事故、火災等の社会の状況変化を踏まえた対応

- 東日本大震災・能登半島地震・熊本地震、近年の災害の激甚化などを踏まえた地域と連携した実践的な防災教育
- 学校内外における事件・事故防止等の安全確保策、自転車等に関する交通安全教育の一層の充実
- SNSに起因する犯罪被害や生命(いのち)の安全教育など現代的課題への対応
- 学校の働き方改革への対応、校務DXや先端技術の活用等による効果的な安全教育・安全管理の在り方

教育活動全体を通じた安全教育の取組の推進と、全国的な質の向上

- 災害安全、生活安全、交通安全の三領域や現代的課題への対応を含めた安全教育の教育活動全体を通じた効果的な実施
- 指導時間の確保や全国的な取組の質向上のための、学校安全計画の位置付けやその内容の在り方
- 実践的な教育内容充実のための、学校と関係機関の連携強化の方策
- 次期学習指導要領等に向けた議論を踏まえた安全教育推進のための具体的な方策

発生した事件・事故、火災等を踏まえ、安全教育や安全管理を適切に行うための組織体制の整備や、教職員の資質・能力の向上

- 校外学習・部活動なども含めた全ての教育活動(移動を含む)における学校安全の確保の徹底
- 学校安全の中核を担う教職員の配置など学校における組織体制の整備
- コミュニティ・スクールの仕組みの活用やセーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れた取組の充実など、学校と家庭・地域、警察・消防等の関係機関等の連携による持続的な学校安全の確保
- 教職員の資質・能力の向上方策の充実

第 3 次計画フォローアップを踏まえた 第 4 次計画の検討に向けた課題について

第 3 次計画のフォローアップについては、令和 7 年度に開催された「学校安全の推進に関する有識者会議」において議論、整理された。その際に指摘された第 4 次計画の検討に向けた課題に加えて、令和 7 年度の実績を踏まえた現状や、昨今指摘されている学校安全に関わる課題等についても追記することで、以下のとおり主な課題を整理する。

※凡例

- ：学校安全の推進に関する有識者会議（令和 7 年度）第 2 回（令和 7 年 10 月 30 日）配付資料に記載
- ：今回追加で記載

1. 学校安全に関する組織的取組の推進

- 学校安全計画の活用による、教育活動全体を通じた安全教育の取組の更なる推進
 - ※ 学校安全計画の策定状況 98.8%（令和 5 年度実績）
- 学校安全の中核を担う教職員の配置促進や研修の充実等をはじめとする、校内組織体制の充実
 - ※ 学校安全の中核を担う教職員等を安全主任や主事として位置づけ 58.2%（令和 5 年度実績）
- 校長のリーダーシップ・役割による学校安全の質向上に向けた環境整備と、設置者による指導等
- 教員養成段階をはじめ、教職員に対する AED を用いた実習を含む一次救命処置(BLS) に関する研修の充実
 - ※ 教員養成機関における AED を用いた実習を含む一次救命処置(BLS) の実施状況 6.9%（参考値：教職課程を有する大学への任意のアンケート調査結果より）

2. 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

- 学校安全における コミュニティ・スクールの仕組みの更なる活用
 - ※ 地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用して、地域と協働して学校安全に取り組んだ学校数 72.4%（令和 5 年度実績）
- 首長部局をはじめ、警察・消防等の関係機関や保護者等と連携した安全対策の促進
- 防犯及び交通安全に専門性を有する スクールガード・リーダーをはじめとする地域人材の確保・育成

- 「学校における安全点検要領」の更なる普及と、学校の働き方改革を踏まえた効率的・効果的な安全点検のための、外部専門家・デジタル技術の活用や、地域住民等の参画促進

※ 学校安全に関する保護者や地域住民の参画状況 安全点検：保護者 2.8%、地域住民 2.0% 登下校時の見守り活動 65.4%

- 能登半島地震の経験等を踏まえた、自治体・地域・学校間での避難所運営に関する事前協議等の必要性の更なる普及や、早期の学校再開・学びの確保支援などの取組の全国的な体制整備

※ 地域住民の避難受入れ時の対応について地域の関係機関と協議している学校の割合 80.1%（令和5年度実績）

3. 学校における安全に関する教育の充実

- 次期学習指導要領の検討状況も踏まえた、安全教育の指導時間の確保や指導方法の工夫、評価の在り方等に関する更なる検討

- 実践的な避難訓練や地域住民との協働による防災教育・避難訓練、自転車等に関する交通安全教育の普及

※ 地域住民との協働による防災教育・避難訓練の実施 88.9%（令和5年度実績）

- 一人一台端末や生成 AI 等のデジタル技術を踏まえた、効果的な安全教育の取組に関する検討

※ デジタル技術を活用した安全教育の実施状況 65.4%（令和5年度実績）

- 「生命（いのち）の安全教育」、近年の猛暑を踏まえた熱中症対策、SNS に起因する犯罪被害等の現代的課題への対応

※ 「性犯罪・性暴力防止のための教育」の実施率 45.3%

うち、「生命（いのち）の安全教育」の教材を活用している学校の割合 32.8%（令和5年度実績）

※ SNS に関する安全教育の実施状況 78.0%（令和5年度実績）

4. 学校における安全管理の取組の充実

- 「学校における事故対応指針（改訂版）」の更なる普及と、事故情報の集約・分析、取組の改善等につなげる仕組みの構築

- 「学校における安全点検要領」の更なる普及と、学校の働き方改革を踏まえた効率的・効果的な安全点検のための、外部専門家・デジタル技術の活用や、地域住民等の参画促進【再掲】

● 子供の視点を加えた安全点検等、事前の対策の更なる推進

※ 児童生徒が安全点検に参加する活動を行っている学校数 5.3%（令和 5 年度実績）

○● 学校施設における老朽化や耐震化対策の更なる実施、避難所における冷暖房機器の確保など、学校施設の防災機能強化等の更なる推進

※ 公立小中学校の避難所指定校における体育館等の空調（冷房）設備設置率 33.1%（令和 8 年 5 月 1 日現在）

○ 生成 AI 等のデジタル技術や事故データの活用など、科学的なアプローチによる事故予防の取組の更なる推進

5. 学校安全の推進方策に関する横断的な事項

● 学校安全の推進のためのモデル事業や、課題等に対する調査研究の更なる推進。
加えて、それらの分かりやすい周知や研修の充実のためのポータルサイトの更なる活用。

● 生成 AI 等のデジタル技術を活用した学校への支援

※ 1. ～ 4. の課題の検討に当たっては、全体を通じてセーフティープロモーションスクールの考え方を取り入れた学校安全の推進の観点が必要。